

有価証券報告書 及び内部統制報告書

事業年度 自 平成22年4月1日
(第80期) 至 平成23年3月31日

富士重工業株式会社

E02152

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移.....	1
2. 沿革.....	3
3. 事業の内容.....	4
4. 関係会社の状況.....	6
5. 従業員の状況.....	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要.....	10
2. 生産、受注及び販売の状況.....	12
3. 対処すべき課題.....	13
4. 事業等のリスク.....	13
5. 経営上の重要な契約等.....	14
6. 研究開発活動.....	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要.....	19
2. 主要な設備の状況.....	20
3. 設備の新設、除却等の計画.....	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況.....	23
2. 自己株式の取得等の状況.....	29
3. 配当政策.....	30
4. 株価の推移.....	30
5. 役員の状況.....	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等.....	34
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等.....	41
2. 財務諸表等.....	93
第6 提出会社の株式事務の概要	124
第7 提出会社の参考情報	125
1. 提出会社の親会社等の情報.....	125
2. その他の参考情報.....	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126
確認書	
表紙	
1. 有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項.....	128
2. 特記事項.....	128
内部統制報告書	
表紙	
1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項.....	130
2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項.....	130
3. 評価結果に関する事項.....	130
4. 付記事項.....	130
5. 特記事項.....	130
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年6月27日
【事業年度】 第80期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】 富士重工業株式会社
【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 永 泰 之
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】 03-3347-2005
【事務連絡者氏名】 総務部長 中 村 俊 雅
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】 03-3347-2005
【事務連絡者氏名】 総務部長 中 村 俊 雅
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	1,494,817	1,572,346	1,445,790	1,428,690	1,580,563
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	42,215	45,437	△4,600	22,361	82,225
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	31,899	18,481	△69,933	△16,450	50,326
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	34,900
純資産額 (百万円)	495,703	494,423	394,719	381,893	413,963
総資産額 (百万円)	1,316,041	1,296,388	1,165,431	1,231,367	1,188,324
1株当たり純資産額 (円)	687.81	687.02	505.59	488.58	528.88
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	44.46	25.73	△91.97	△21.11	64.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	44.44	25.73	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	38.1	33.8	30.9	34.7
自己資本利益率 (%)	6.6	3.7	△15.8	△4.2	12.7
株価収益率 (倍)	13.77	16.21	—	—	8.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,616	107,387	△26,892	176,734	138,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△43,428	△44,920	△72,385	△62,656	△51,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△36,209	△45,110	80,449	△18,560	△39,408
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	99,060	114,649	96,515	191,466	227,704
従業員数 (人)	25,598	26,404	27,659	27,586	27,296
(外、平均臨時雇用者数) (人)	[2,942]	[3,625]	[3,878]	[3,259]	[4,040]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期及び第79期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第80期は希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、それぞれ記載しておりません。

5. 第78期、第79期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	964,424	1,018,820	969,209	952,136	1,075,923
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	27,135	24,847	△24,840	△12,617	48,732
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△6,391	△58	△83,404	△32,315	33,877
資本金 (百万円)	153,795	153,795	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	782,865	782,865	782,865	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	464,023	449,229	380,263	354,519	386,790
総資産額 (百万円)	891,282	889,956	820,396	926,531	910,646
1株当たり純資産額 (円)	645.71	625.17	487.78	454.88	495.47
1株当たり配当額 (円)	9	9	4.5	—	9
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(—)	(4.5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△8.90	△0.08	△109.63	△41.46	43.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.1	50.5	46.4	38.3	42.5
自己資本利益率 (%)	△1.4	△0.0	△20.1	△8.8	9.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	12.34
配当性向 (%)	—	—	—	—	20.7
従業員数 (人)	11,752	11,909	12,137	12,483	12,429
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[2,228]	[2,481]	[2,875]	[2,006]	[2,420]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期、第77期、第78期及び第79期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第80期は希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、それぞれ記載しておりません。
5. 第76期、第77期、第78期及び第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、旧中島飛行機株式会社を前身として昭和28年に設立され、その後当社に対する出資5社(富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社)を吸収合併し、昭和41年には額面株式1株の金額500円を50円に変更する目的をもって、東邦化学株式会社(昭和40年富士重工業株式会社と商号変更、東京都新宿区所在)に、東京都千代田区所在の富士重工業株式会社が吸収合併され現在に至ったものであり、その間の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
大正6年12月	故中島知久平氏が群馬県太田町(現太田市)に航空機の研究所を創設。
昭和6年12月	株式会社に改組し、中島飛行機株式会社と改称。
昭和20年8月	終戦にともない富士産業株式会社と改称。民需産業に転換し、スクーター、バス車体、鉄道車両、各種発動機等の生産を開始。
昭和25年7月	連合国の占領政策による指示に従って12会社に分割のうえ、それぞれ企業再建整備法による第二会社として発足。
昭和28年7月	第二会社のうち、富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社の共同出資により当社を設立し、航空機を生産、修理を再開。
昭和30年4月	上記5社を当社に吸収合併。
昭和35年10月	群馬製作所を開設。
昭和43年10月	日産自動車株式会社と業務提携。
昭和44年2月	群馬製作所・矢島工場が稼働。
昭和58年2月	群馬製作所・大泉工場が稼働。
昭和61年11月	台湾バスパ社との間で合弁による新会社設立と現地生産に関する協定に基づき大慶汽車工業股份有限公司を設立。
昭和62年3月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約に基づきスバル・いすゞ オートモーティブ インク(現・連結子会社)を設立。
平成2年8月	米国における販売会社スバル オブ アメリカ インク(現・連結子会社)を買収。
平成7年4月	埼玉製作所(北本市)を新設。同年10月に大宮製作所の業務を移管。
平成11年10月	中央スバル自動車株式会社を吸収合併し、新たに東京地区の販売店として東京スバル株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成11年12月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携。
平成12年4月	日産自動車株式会社との業務提携を解消。
平成12年9月	スズキ株式会社と業務提携。
平成14年4月	台湾バスパ社との現地生産に関する協定を解消。
平成14年12月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約を解消。
平成15年1月	上記に伴い、スバル・いすゞ オートモーティブ インクを完全子会社化し、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(SIA)へ社名変更。
平成15年3月	鉄道車両事業の終了及びバス事業における新車生産の終了。
平成16年4月	ハウス事業を富士ハウレン関東株式会社(現・富士ハウレン株式会社)へ営業譲渡し分社化。
平成16年8月	輸送機工業株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携を解消。
平成18年3月	トヨタ自動車株式会社と業務提携。
平成18年5月	富士機械株式会社を完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
平成19年5月	株式会社マキタによる富士ロビン株式会社の株式公開買付けに対し、全株を売却。
平成20年4月	トヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな業務提携。
平成22年3月	株式会社イチタンを完全子会社とすることの株式交換契約を締結。

(注) 会社の設立年月日 昭和20年12月27日

この設立年月日は、株式額面変更のために合併を行なった合併会社(旧 東邦化学株式会社)の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和28年7月17日であります。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社96社及び関連会社8社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、航空宇宙部門、産業機器部門及びサービス・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[自動車]

当部門においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車並びにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

主な関係会社

- (生産) スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、桐生工業株式会社、富士機械株式会社、株式会社イチタン
- (販売) スバル オブ アメリカ インク、スバル カナダ インク、スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.、東京スバル株式会社、大阪スバル株式会社
- (サービス関係他) スバルファイナンス株式会社、フジ ヘビー インダストリーズ USA インク

また、トヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）及びダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と開発・生産における協力関係のもと、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいてトヨタ車の生産を行っております。さらに、トヨタから小型自動車のOEM供給を、ダイハツからは小型自動車及び軽自動車のOEM供給を受けております。

[航空宇宙]

当部門においては、航空機、宇宙関連機器並びにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

主な関係会社

- (サービス関係他) 富士航空整備株式会社

[産業機器]

当部門においては、発動機及び発動機搭載機器、農業機械、林業機械、建設機械その他各種機械機具並びにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

主な関係会社

- (生産) ロビン マニュファクチュアリング USA インク
- (販売) ロビン アメリカ インク

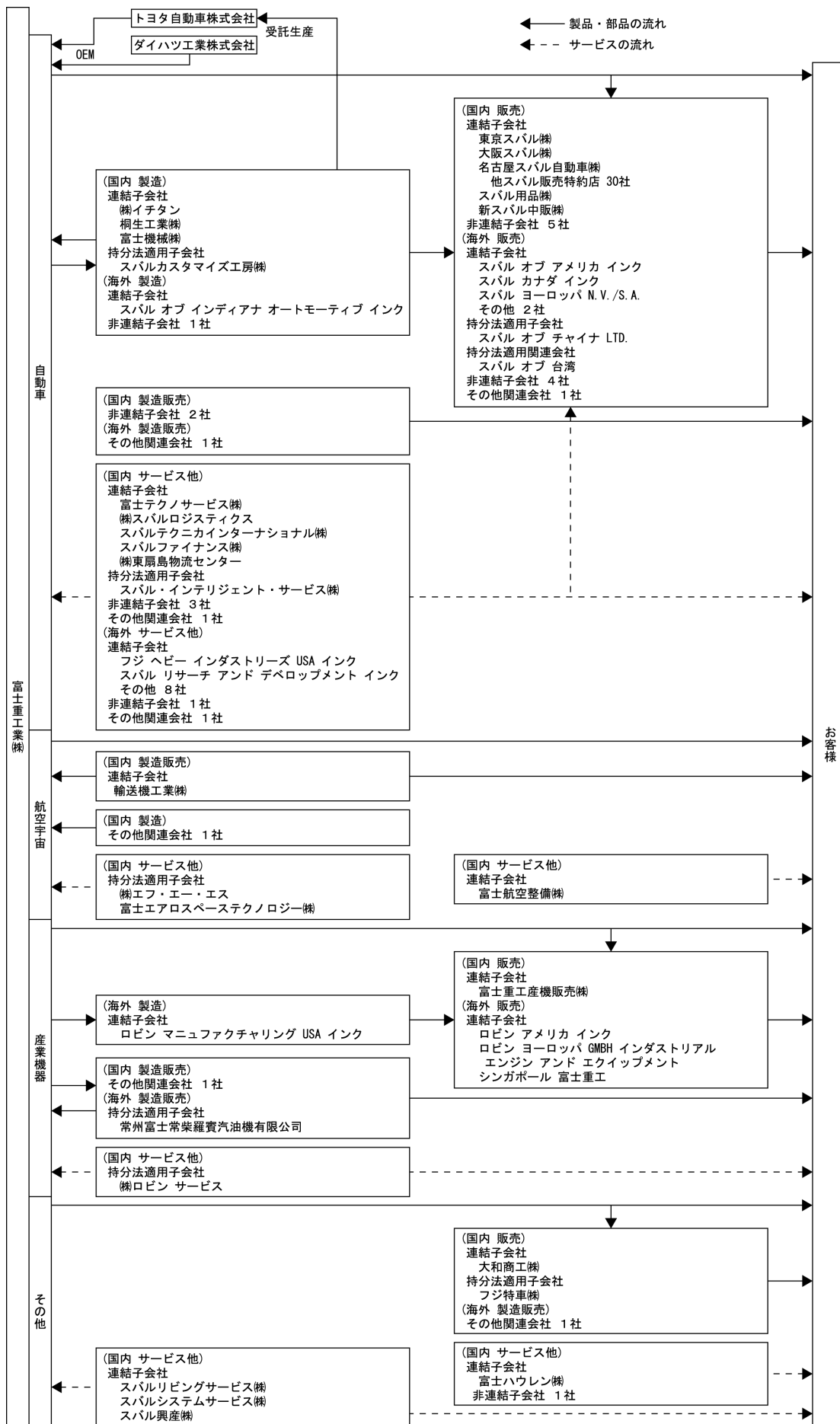
[その他]

当部門においては、不動産の賃貸、塵芥収集車、風力発電システム、ハウスの製造・販売及び修理のサービス業務等を行っております。

主な関係会社

- (販売) 大和商工株式会社
- (サービス関係他) スバル興産株式会社

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
(連結子会社) 桐生工業株式会社	群馬県桐生市	300百万円	自動車	100.0	当社製自動車特装車の製造、自動車用部品の物流管理等 役員の兼任等…有
富士機械株式会社	群馬県前橋市	480百万円	自動車	100.0	当社向自動車用部品、産業機器用部品の製造販売 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
株式会社イチタン	群馬県太田市	480百万円	自動車	100.0	当社向自動車用鍛造部品の製造販売 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
東京スバル株式会社	東京都文京区	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有、設備の賃貸…有
大阪スバル株式会社	大阪府守口市	217百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有、設備の賃貸…有
スバルファイナンス株式会社	東京都渋谷区	2,000百万円	自動車	100.0	当社製自動車に関わる販売金融業務及び当社製品のリース業務 役員の兼任等…有 資金の援助…有
新スバル中販株式会社	神奈川県愛川町	100百万円	自動車	100.0	当社製中古車の販売関連業務及び部品販売 土地・設備の賃貸…有
スバルテクニカインターナショナル株式会社	東京都三鷹市	250百万円	自動車	100.0	当社モータースポーツ活動に関する各種イベントの運営、関連商品の販売等 設備の賃貸…有
株式会社スバルロジスティクス	群馬県太田市	96百万円	自動車	100.0	当社製自動車等に係わる物流、倉庫業等
富士テクノサービス株式会社	東京都三鷹市	70百万円	自動車	100.0	当社製品のデザイン、設計、研究実験、生産技術及び技術資料の作成等 役員の兼任等…有
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (注2)	アメリカ インディアナ州 ラフィエット	794,045千USドル	自動車	100.0	当社製自動車生産用部品の購入、完成車のスバル オブ アメリカ インク他への製造販売 役員の兼任等…有
スバル オブ アメリカ インク (注2、4)	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	241千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
スバル カナダ インク	カナダ オンタリオ州 ミシサガ	30,000千CAドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.	ベルギー ザベンタム	76,359千ユーロ	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	5千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車に対する北米市場内の技術調査、米国における自動車関連の官庁対応 役員の兼任等…有
ロビン・マニユファクチャリングUSA インク	アメリカ ウイスクンシン州 ハドソン	5千USドル	産業機器	60.0	当社製産業機器生産用部品の購入、産業機器のロビン アメリカ インク他への製造販売
ロビン アメリカ インク	アメリカ イリノイ州 レイクビューリッヒ	8,000千USドル	産業機器	100.0	当社製産業機器、ロビン・マニユファクチャリングUSA インク製産業機器の販売
輸送機工業株式会社	愛知県半田市	100百万円	航空宇宙	100.0	当社向航空機用部品の製造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
スバル興産株式会社	東京都新宿区	675百万円	その他	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等…有 資金の援助…有、土地・設備の賃貸借…有
スバルシステムサービス株式会社	埼玉県さいたま市	100百万円	その他	100.0	当社グループの情報システムの開発・運用 役員の兼任等…有 設備の賃貸借…有
富士ハウレン株式会社 (注3)	群馬県伊勢崎市	200百万円	その他	100.0	仮設ハウスのレンタル業務等
スバルリビングサービス株式会社	東京都渋谷区	20百万円	その他	100.0	当社施設の管理等
富士航空整備株式会社	東京都千代田区	30百万円	航空宇宙	100.0	航空機等の点検、整備等 役員の兼任等…有
大和商工株式会社	東京都品川区	50百万円	その他	100.0	当社製塵芥収集車等の販売等
株式会社東扇島物流センター	神奈川県川崎市	490百万円	自動車	68.0	当社製自動車の保管及び船積
その他46社					
(持分法適用非連結子会社) スバル オブ チャイナ LTD.	中国北京市	41,880千元	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
その他7社					
(持分法適用関連会社)					
1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 主に仮設ハウスのレンタル業務等を行っていた富士ハウレン株式会社は、平成23年4月1日付で、富士重工ハウス株式会社に名称を変更しております。
4. スバル オブ アメリカ インクについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	577,657百万円
(2) 経常利益	10,145百万円
(3) 当期純利益	7,115百万円
(4) 純資産額	52,070百万円
(5) 総資産額	148,998百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	23,724 (3,215)
航空宇宙	2,380 (335)
産業機器	567 (115)
その他	625 (375)
合計	27,296 (4,040)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,429 (2,420)	38.7	17.7	6,119,823

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	9,699 (2,087)
航空宇宙	2,099 (205)
産業機器	454 (113)
その他	177 (15)
合計	12,429 (2,420)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金(除、通勤手当)及び賞与を含んでおります。
 3. 執行役員(専務及び常務含む)20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の富士重工業労働組合と国内連結子会社等の全国スバル販売労働組合、部品関係労働組合協議会とで富士重工関連労働組合連合会を結成し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会、日本労働組合連合会に所属しております。組合員数は19,347名であります。

なお、労使関係は円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、為替の円高進行など、景気の下押し要因があったものの、北米の景気回復や中国の経済成長に支えられた輸出の増加、各国政府の景気対策の効果などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、平成19年4月から4か年にわたり、お客様第一を基軸として取り組んでまいりました中期経営計画の目標を、最終年度である当連結会計年度において確実に仕上げるべく、自動車事業を中心に国内外において拡販と構造改革に努めてまいりました。

しかし、本年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害により、当社をとりまく経済環境は大きく変化し、大変厳しい状況となりました。

当社におきましては、被災されたお取引先メーカー様からの部品供給が滞ったことに加え、福島第1原子力発電所の事故などに伴う電力供給不足により、自動車事業を中心として3月度の生産、販売に多大な影響を受けました。

このような予期せぬ環境変化の影響がありましたが、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、円高による為替レートの影響はあったものの、北米、中国を中心に販売好調であった自動車事業部門および需要回復によりエンジン販売が増加した産業機器事業部門の売上増加などにより、1兆5,806億円と前期に比べ1,519億円(10.6%)の増収となりました。

利益面につきましては、自動車事業部門等の売上高増加に加え、諸経費等の削減効果もあり、営業利益が841億円と前期に比べ568億円(207.6%)の増益となり、経常利益につきましても、822億円と前期に比べ599億円(267.7%)の増益となりました。また、当期純利益につきましては、震災による特別損失を74億円計上したものの、503億円と前期に比べ668億円の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 自動車事業

国内につきましては、年度前半は登録車に先進運転支援システム「新型アイサイト」を搭載した「レガシィ」を投入し、軽自動車では「ルクラ」、「プレオ」を投入するなど商品力強化を図りました。これに加えエコカー補助金の効果も寄与したことにより、売上台数は前年を上回る好調な結果となりました。

一方、年度後半は「フォレスター」に“新世代ボクサーエンジン”を搭載し、また新型コンパクトカー「トレジア」を投入するなど商品力強化を図りましたが、補助金終了による反動減や東日本大震災の影響により、売上台数は前年を下回る厳しい結果となりました。

これらの結果、国内における売上台数は登録車で68千台と前期に比べ7千台(9.3%)の減少、軽自動車で90千台と前期に比べ6千台(6.5%)の減少、総台数で158千台と前期に比べ13千台(7.7%)の減少となりました。

海外につきましては、年度前半は「レガシィ」の販売が、北米、中国をはじめ全地域において好調に推移し、売上台数の増加に貢献いたしました。また、年度後半も北米を中心に、「レガシィ」が引続き販売を牽引し、震災の影響は受けたものの、前年を上回ることができました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は499千台と前期と比べ107千台(27.4%)の増加となりました。

地域別には、北米で307千台と前期に比べ57千台(22.9%)の増加、中国で62千台と13千台(27.5%)の増加、ロシアを含む欧州で60千台と前期に比べ21千台(53.1%)の増加、豪州で41千台と6千台(17.6%)の増加、その他地域で29千台と10千台(52.1%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は657千台と前期に比べ94千台(16.7%)の増加となり、自動車事業部門全体の売上高は1兆4,522億円と前期に比べ1,578億円(12.2%)の増収となりました。セグメント利益につきましては、804億円と前期に比べ587億円(270.2%)の増益となりました。

② 航空宇宙事業

防衛省向け製品では「無人機研究システム」などの売上減少により、売上高は前期を下回りました。一方、民間向け製品では、円高による為替レート差の影響や「ボーイング777」の売上減少があったものの、「ボーイング787」の売上が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は828億円と前期に比べ104億円(11.2%)の減収となり、セグメント利益につきましても、23億円と前期に比べ26億円(53.1%)の減益となりました。

③ 産業機器事業

年初から続いた需要回復と市場在庫の底打ちにより、国内につきましては、土木建設用や電機機械用を中心にエンジン販売が増加し、海外につきましても、北米、ロシアを含む欧州、中東諸国を中心に、全市場にてエンジン販売台数が大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高は301億円と前期に比べ61億円（25.7%）の増収となり、セグメント損失につきましては、1億円と前期に比べ24億円の改善となりました。

④ その他事業

大型風力発電システムの納入基数が、全体需要低迷の影響等により減少したことに加え、塵芥収集車の売上台数も減少したことなどにより、売上高は155億円と前期に比べ16億円（9.5%）の減収となり、セグメント利益につきましても、15億円と前期に比べ11億円（42.9%）の減益となりました。

※上記の[セグメント別の業績]に記載している「セグメント利益又はセグメント損失」は、前期に「営業利益又は営業損失」として記載していたものと同義であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,277億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,382億円（前期は1,767億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上632億円に加え、売上債権の減少252億円、たな卸資産の減少187億円があったことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は511億円（前期は627億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）428億円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は394億円（前期は186億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入（長期借入金返済による支出との純額）281億円があったものの、社債の償還による支出200億円および短期借入金の減少430億円があったことなどであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車		
軽自動車 (台)	77,005	△19.8
小型・普通自動車 (台)	546,556	+18.5
計 (台)	623,561	+11.9
航空宇宙 (百万円)	73,748	△6.4
産業機器 (百万円)	30,174	+43.6
その他 (百万円)	9,451	△13.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
航空宇宙	79,305	+10.1	118,578	△1.9
その他	10,587	+107.9	8,745	+24.5
合計	89,892	+16.5	127,323	△0.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 (百万円)	1,452,207	+12.2
航空宇宙 (百万円)	82,817	△11.2
産業機器 (百万円)	30,061	+25.7
その他 (百万円)	15,478	△9.5
合計 (百万円)	1,580,563	+10.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、当連結会計年度において、4ヵ年の中期経営計画の最終目標としておりました営業利益800億円を達成することができました。これは、目標策定時の前提となる為替レートが1ドル110円であったことを考慮いたしますと、実績は約24円もの円高という厳しい収益環境のなかで、実質的に1,000億円以上の収益改善を上乘せしたこととなります。このことは、お客様第一を機軸にスパルらしさを追求し、米国や中国を重点市場として注力してまいりましたこれまでの戦略の正しさを証明していると認識しております。

本来、この成果を進化させるべく、新たな中期経営計画を策定し、計画に基づいた取り組みをスタートする予定でしたが、本年3月に発生した東日本大震災の事業への影響は甚大であり、今なお見極めがつかないことから、新たな中期経営計画の発表は見送りとさせていただきます。

このような状況ではありますが、当社は、新たな中期経営計画の一端として、新しいブランド戦略をスタートさせております。

昨年11月にブランドステートメント“Confidence in Motion”を新たに設定し、今後のスパルブランドの考え方や方向性を示しております。「Confidence」は当社が貫いてきた「確かなクルマづくり」であり、それを通してお客様と築いてきた信頼関係を表しております。また、「in Motion」は時代の動きを捉えて積極的にお客様の期待に応える革新的な行動、意思を表しております。

そして、「安心と愉しさ」をスパルの特徴的な価値として新たに明確化し、ファン層をより拡大することに努め、スパルブランド、富士重工の成長を目指してまいります。

本年4月に公開いたしました米国向けの「新型インプレッサ」は、この新ブランド戦略を具現化する商品となります。

こうした取り組みをより力強く進めていくためにも、現在の最優先の経営課題は、震災影響からの一刻も早い復旧であると認識しております。これを実現するため、当社グループは一丸となって全力を尽くしてまいります。

まずは、平時の姿を取り戻し、その上で、改めて将来の成長戦略を描き、新たな中期経営計画を発表させていただきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、又は、以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、又は価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループにおいて、海外売上高の割合は70.4%を占め、売上高、営業利益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。従って通期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じ為替予約等のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損益等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

(3) 特定事業への依存

当社グループは、自動車事業の他に産業機器事業・航空宇宙事業等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様ニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社グループの安定した業績向上に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社グループの狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の原材料及び部品の購入

当社グループでは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しておりますが、一部の原材料及び取引先に依存している場合があります。需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護

当社グループでは、他社製品と差別化できる技術やノウハウ等に関し、特許、商標で知的財産権を構築しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や特定の地域により保護が限定的な場合、販売減少や訴訟費用の発生により、当社グループの事業性に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売を行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。又、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成12年9月 スズキ株式会社と業務提携契約を締結

平成14年12月 昭和62年2月いすゞ自動車株式会社と締結した米国スバル・いすゞオートモーティブ インク (以下 SIA)における共同現地生産に関する合弁契約を解消し、同時にSIAにおけるいすゞ車の受託生産契約を締結(平成16年7月生産終了)

平成17年10月 米国ゼネラルモーターズコーポレーションと締結した資本・業務提携に関する戦略的提携契約を解消

平成18年3月 トヨタ自動車株式会社と業務提携

平成20年4月 トヨタ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな協力関係に合意

平成22年8月 当社およびスバル興産株式会社と小田急電鉄株式会社との間で、新宿スバルビルおよび同敷地について、売買契約を締結。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 及び 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながら、将来の発展に向けた基盤強化に重点を置き、「すべてはお客様のために」をキーワードとして研究開発活動を進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は42,907百万円です。

セグメントごとの研究開発活動状況および研究開発費は次のとおりです。

(1)自動車事業

自動車の研究開発部門は、長期ビジョンである「存在感と魅力ある企業」のもと、「スバルらしさと地球環境の融合」及び「品質・コスト競争力の強化」に特に取り組んでいます。「スバルらしさと地球環境の融合」では、従来の「気持ちよい走りの充実」に加えて、燃費の抜本的向上との両立に向け多くの技術開発を高い次元で押し進め、「品質・コスト競争力の強化」では「お客様視点での品質向上」を全開発に浸透させています。

1966年に発売したスバル1000に初めて搭載して以来、スバルの走りを支えてきたコア技術である水平対向エンジンに関する技術やノウハウの粋を結集した「新世代ボクサーエンジン」を開発し、平成22年10月発売の「フォレスター」シリーズに搭載しました。本エンジンは構造を全面的に刷新することで基本性能の高効率化を徹底的に追求しつつ、将来の新たな環境対応を見据えた発展性も考慮した設計とし、軽量・コンパクト、低重心、優れた振動バランスなど水平対向レイアウトならではの強みはそのままに、約10%の燃費向上をはじめとした環境性能と全域でのスムーズな加速といった走行性能を高次元で両立しました。

安全性能では、平成22年5月発売の「レガシィ」シリーズに搭載した先進運転支援システム「EyeSight (ver.2)」が、2011年次RJC テクノロジー オブ ザ イヤー及び2010～2011日本自動車殿堂カーテクノロジーオブザイヤーを受賞しました。「ぶつからないクルマ」を目指して熟成された「EyeSight (ver.2)」は、スバル独自のステレオ画像技術により実用低速域での前方衝突の回避または衝突被害の軽減を図る「プリクラッシュブレーキ」機能や、より自然な追従制御により運転負荷の軽減を図る「全車速追従機能付クルーズコントロール」機能などを搭載した先進の運転支援システムです。発売以来、その優れた機能とお買い求めやすい価格設定により、お客様からも大変好評をいただいております。

また、北米地区で現在販売しているスバルの全モデルが、IIHS（米国保険業界の非営利団体）が行う最新の2011年の安全性評価において、最高評価の「トップセイフティピック」を獲得しました。これにより、スバルは、昨年に続きモデルラインナップ全車（レガシィ、アウトバック、フォレスター、トライベッカ、インプレッサ）で獲得した唯一のメーカーと評価されました。

スバルは、これからも、定評の高い環境性能や安全性能のさらなる向上に努め、お客様へ安心と信頼を提供できるよう、車の開発に取り組んでいきます。

「レガシィ」シリーズでは、平成22年5月に「EyeSight (ver.2)」の採用のほかにエコカー減税対象車の展開を強化するなど、商品力を高めた改良を施しました。

「インプレッサ」シリーズでは、平成22年6月にクロスオーバーテイストを強調した「インプレッサXV」を追加設定しました。また、平成22年12月には東レ株式会社と共同で開発した炭素繊維複合材を用いた「カーボンルーフ」をSTIコンプリートカー「WRX STI tS」に採用し、発売しました。

「フォレスター」シリーズでは、平成22年10月に環境、走り、空間の3つの要素を高めることでSUVとしてのベストバランスを追求し商品力の強化を施しました。なお、新世代ボクサーエンジンの搭載により、2.0L/NA全車がエコカー減税に適合しました。

「エクシーガ」シリーズでは、平成22年5月にターボモデルのエンジンとトランスミッションの制御の改良などにより燃費性能と排出ガス浄化性能の向上を実現し、エコカー減税に適合する改良を施しました。また、平成22年8月にはベースグレード「2.0i」に優れた燃費性能と走行性能を実現するリニアトロニック（無段変速機）を採用し、発売しました。これにより、エクシーガ全車がエコカー減税に適合しました。

「トレジア」シリーズでは、国内市場において幅広く支持されているコンパクトカークラスに、スバルとして新たな価値を提案する商品としてトヨタ自動車株式会社よりOEM供給受け、平成22年11月に発売しました。

「ルクラ」「プレオ」シリーズでは、ダイハツ工業株式会社よりOEM供給を受けて、平成22年4月に追加設定及びフルモデルチェンジを行いました。

「サンバー」シリーズでは、ダイハツ工業株式会社よりOEM供給を受け、平成21年9月にフルモデルチェンジを行いました。

当事業に係る研究開発費は42,206百万円です。

(2)航空宇宙事業

当社は、無人機分野を得意としており、防衛関係では、無人機を偵察や標的向けに供する研究開発を進めております。宇宙分野では宇宙航空研究開発機構（JAXA）と「静粛超音速研究機」の設計活動を引き続き実施しました。

また、無人機開発で培った技術を発展応用し、有人航空機の安全性向上を図る飛行制御システムの研究を推進しております。

一方、炭素繊維複合材構造の加工・組立効率向上に関する基盤技術の研究にも引き続き注力しております。

当事業に係る研究開発費は395百万円です。

(3) 産業機器事業

産業機器事業は、「人々の生活基盤を支えるパワーの提供を行う」を使命として、商品構成の拡充と商品力の向上に取り組んでおります。

主力商品である汎用ガソリンエンジンでは、建機市場でもっとも過酷なランマー専用エンジン「ER12」を開発、産業機器事業における基幹商品として平成23年2月より順次販売を開始しました。また、欧米を中心とした芝刈り機・家庭用高圧洗浄機などの一般ユーザー向けアプリケーションの動力源である縦軸型エンジン市場に「EA190V」を、当社と中国・重慶潤通動力有限公司（RATO社）と共同開発し、平成22年10月より順次生産を開始、ガーデン市場へ本格参入しました。

車載用としてはお客様ニーズに応えるべく、新たなる燃料噴射技術を取り込み小型・軽量なお且つ高出力化を実現しつつ、排気ガス・燃費を低減、同業他社製エンジンとの差別化を図るべく、鋭意開発を推進しております。

一方、国内はもとより諸国の環境ニーズに応えるべく、CO2や排気ガスの画期的な低減を実現する次世代動力源の要素技術や電動技術の研究もあわせて推進しております。

当事業に係る研究開発費は263百万円です。

(4) その他事業

その他の分野では、環境面での社会的なニーズが高まるなか、当社の固有技術を活かした新商品・新技術の開発を行っています。

主力商品である塵芥収集車につきましては、廃棄物の積み込みや排出作業を電動で行う電動式塵芥収集車「フジマイティーエレクトラ」を開発し、発売しました。今回発売した電動式塵芥収集車は次世代電池と比べてコストを抑えられる「シールドバッテリー」を採用することで市場普及性の高い価格を実現し、低炭素社会に貢献出来る商品としました。さらに、作業中のバッテリー切れなどを考慮して、モーター駆動とエンジン駆動を任意で切り替えることができるパラレル駆動方式の採用や、家庭用コンセントからの充電を可能にするプラグイン方式の採用など、環境性能と利便性を高いレベルで両立しています。また環境省地球温暖化対策技術開発等事業の「電動塵芥収集ハイブリット車におけるCO2排出削減のための電動駆動に関する実証研究」に参画。この事業は電動塵芥車とハイブリット車双方に搭載されているバッテリーを塵芥収集と車両間で共用化し、車両からの回生エネルギー等を高効率で利用することによりCO2排出量削減を目指すものであります。

大型風力発電システムにつきましては、これまで研究開発活動に取り組んできた成果が形となり、平成22年度までに56機を納入し、そのうちウィンド・パワー日立化成（1機）、ウィンド・パワーかみす風力発電所（7機）、御前崎風力発電所（11機）の合計19機については稼動を開始しております。

ロボット技術の応用につきましては、清掃ロボットシステムに要望される清掃エリアが、オフィスビルの廊下やエレベーターホールといった共用部から、オフィスビルのオフィスエリア、高速道路のサービスエリアのお手洗い等へ拡大してきており、実用化に向け、関係各社と共同で開発を進めております。さらに自動車運搬船内の床面清掃を行なう屋外型清掃ロボットを納入し、ロボット技術の更なる適用フィールドの拡大に取り組んでおります。また農地の土壌消毒作業を自動で行う農業用ロボットシステムや、各種ロボットシステムの自律式走行プログラムをCADと組み合わせて自動生成するシステムの開発等、新たな市場創出にもチャレンジしております。

当事業に係る研究開発費は43百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、様々な見積りによる判断が行なわれておりますが、見積りに内在する不確実性により、実際の結果は異なることがあります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりですが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある見積りを含む会計方針は以下のとおりです。

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、取引先等の財務状況が悪化するなどにより支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しておりますが、実際の保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

③ 退職給付引当金

将来の退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、この計算は主として数理計算上で設定される前提条件に基づいて行なわれております。この前提条件には、割引率、将来の給与水準、年金資産の期待収益率、退職率、死亡率などが含まれており、それぞれの条件は現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 投資有価証券

価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載のとおりですが、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失が発生するなどにより簿価の回収が困難となる状況となった場合、減損の追加処理が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性については、現時点において将来の課税所得を合理的に見積もった上で判断しておりますが、将来、繰延税金資産の全部又は一部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の減額を行い、税金費用が発生する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

総資産につきましては、1兆1,883億円と前連結会計年度末に比べ430億円の減少となりました。主な要因は、震災の影響により3月の生産、販売が減少したため、たな卸資産が302億円、受取手形及び売掛金が267億円減少したことなどです。

負債につきましては、7,744億円と前連結会計年度末に比べ751億円の減少となりました。主な要因は、社債を200億円償還したことに加え、震災の影響により3月の仕入が減少したため、支払手形及び買掛金が402億円減少したことなどです。

純資産につきましては、4,140億円と前連結会計年度末に比べ321億円の増加となりました。主な要因は、当期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が468億円増加したことなどです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る分析

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

有利子負債は、3,306億円と前連結会計年度に比べて370億円の減少となりました。デット・エクイティ・レシオは80.1%となっております。

今後の設備投資や研究開発の支出計画によっては、資金の調達、又、現預金残高の取り崩しをする可能性があります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆5,806億円と、前連結会計年度に比べ、1,519億円の増収となりました。国内売上高は、売上台数の減少などにより、4,673億円と535億円の減収となり、海外売上高は売上台数の増加などにより、11,132億円と2,054億円の増収となりました。

営業利益は、841億円と、前連結会計年度に比べ、568億円の増益となりました。増益要因として、売上台数増や原価低減および諸経費の減などがありました。

経常利益は、822億円と前連結会計年度に比べ、599億円の増益となりました。

当期純利益は、震災による特別損失を74億円計上したものの、503億円と前期に比べ668億円の増益となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1. 業績等の概要に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資額は431億円であり、その主たる内容は自動車部門における生産、研究開発あるいは販売に関する設備投資であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	40,450	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
航空宇宙	1,815	航空機生産設備	同上
産業機器	189	各種発動機生産・販売設備	同上
その他	615	その他生産設備・厚生設備他	同上
合計	43,069		

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却はありません。

3. 又、上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資金額として自動車に21,226百万円があります。

4. 各セグメントの投資内容は、次のとおりであります。

自動車では、提出会社においては新商品および合理化等のための生産設備、研究開発設備、販売網の整備・拡充を中心に27,305百万円の設備投資を実施致しました。また、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいても新商品投入のための生産設備等を中心に、5,914百万円の設備投資を実施致しました。

産業機器では、生産設備の維持更新や合理化等を中心に提出会社においては181百万円を、航空宇宙では、新商品のための生産設備を中心に提出会社においては1,801百万円の設備投資を各々実施致しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注6)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)	合計	
群馬製作所 (群馬県太田市)	自動車	自動車生産 設備 (注3)	25,811	48,090	8,952 (6,036) [4]	17,090	99,943	8,816 [2,031]
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	航空宇宙 その他	航空機他生 産設備 (注2)	3,975	2,356	1,027 (373)	2,419	9,777	2,108 [214]
半田工場・半田西工場 (愛知県半田市)	航空宇宙	航空機生産 設備	1,881	1,367	1,461 (49)	130	4,839	299 [33]
埼玉製作所 (埼玉県北本市)	産業機器	発動機生産 設備 (注2)	1,245	515	2,321 (143)	203	4,284	448 [111]
本社 (東京都新宿区)	全社的管 理業務	その他設備 (注2, 3)	8,266	578	29,382 (1,714) [13]	1,193	39,419	758

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注6)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)	合計	
富士機械(株) (群馬県前橋市)	自動車	自動部品 生産設備 (注3)	788	1,680	766 (57) [12]	244	3,478	346 [128]
(株)東扇島物流センター (神奈川県川崎市)	自動車	物流施設	913	534	5,138 (53)	6	6,591	13
東京スバル(株) (東京都文京区) 他全国32社	自動車	販売設備 (注2, 3)	40,738	8,918	101,159 (855) [436]	1,637	152,452	8,429
スバル興産(株) (東京都新宿区)	その他	その他 (注2)	15,556	35	21,321 (104)	63	36,975	59

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) (注6)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)	合計	
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (アメリカ・インディアナ 州)	自動車	自動車生 産設備 (注2)	8,276	13,791	889 (3,100)	11,928	34,884	2,917 [656]
スバル オブ アメリカ イ ンク (アメリカ・ニュージャージ ー州)	自動車	販売設備 (注3)	3,066	177	1,627 (155) [189]	2,595	7,465	750

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品・航空機・建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 貸与中の土地18,795百万円(250千㎡)、建物及び構築物8,708百万円、その他48百万円を含んでおります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しています。賃借料は3,016百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 上記のほか、工具、器具及び備品の賃借資産が主に富士重工業(株)群馬製作所664百万円あります。また、車両運搬具の賃貸資産が主にスバルファイナンス(株)5,228百万円、スバル オブ アメリカ イ
ンク6,523百万円あります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員には、期間従業員・パートタイ
マー及び派遣社員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、期末時点では個々のプロジェクト毎の設備計画は決定していないため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資について、セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	55,500	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金および借入金
航空宇宙	3,000	航空機生産設備	同上
産業機器	500	各種発動機生産・販売設備	同上
その他	1,000	その他生産設備他	同上
合計	60,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資予定金額として自動車に20,000百万円があります。さらに、情報インフラ整備等を目的とした無形固定資産に係る投資予定金額として提出会社に3,100百万円があります。

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)			売却予定 年月
				建物 (床面積㎡)	土地 (敷地面積㎡)	合計	
当社	本社 (東京都新宿区)	全社的 管理業務	その他設備 (本社ビル)	1,139 (20,385)	6,271 (1,600)	7,410	平成23年4月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)及び 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,254 (注) 1	1,254 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,254,000	1,254,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本金組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年4月1日～平成16年3月31日 (注) 1.	36,344,992	782,865,873	9,340	153,795	9,304	160,070
平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注) 2.	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(注) 1. 転換社債の転換による増加

2. 金額表示の単位については、平成16年3月31日までは切捨により、平成16年4月1日からは四捨五入により表示しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	81	54	533	491	15	33,066	34,240	
所有株式数(単元)	—	232,774	14,014	175,733	254,001	46	104,214	780,782	2,083,873
所有株式数の割合	—	29.81	1.79	22.51	32.53	0.01	13.35	100.00	

(注) 1. 自己株式2,205,141株は、「個人その他」に2,205単元が、また「単元未満株式の状況」に141株がそれぞれ含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び802株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	36,852	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,884	4.20
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	13,690	1.75
富士重工業取引先持株会	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	12,397	1.58
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017	1.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	11,716	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	11,191	1.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	10,295	1.32
計	—	282,403	36.09

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 29,328千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 32,177千株

2. 前連結会計年度において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドから平成21年12月22日付で提出された大量保有報告書によると、平成21年12月15日現在で42,687,500株保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認が出来ません。なお、それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式13,873,000	1.77
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	株式 4,915,000	0.63
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 8,848,000	1.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 3,996,000	0.51
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	株式 6,145,500	0.79
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	株式 962,000	0.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	株式 3,948,000	0.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,205,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,177,000	778,177	同上
単元未満株式	普通株式 2,083,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	778,177	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,205,000	—	2,205,000	0.28
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,205,000	400,000	2,605,000	0.33

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

新株予約権方式は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結に在任する取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するものに対し付与することを平成16年6月25日の第73期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、執行役員26名、監査役4名及び従業員283名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年9月2日)での決議状況 (取得日平成22年9月2日)	6	2,844
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6	2,844
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成22年8月1日に行った株式会社イチタンとの簡易株式交換に伴い、当該会社の株主に対して割当の結果生じた1株未満の端数の合計数に相当する株式について、会社法第234条の規定に基づき買取ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,483	29,954,946
当期間における取得自己株式	977	562,284

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	736,760	351,434,520	—	—
その他 (注)	609,807	362,137,107	—	—
保有自己株式数	2,205,141	—	2,206,118	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数609,000株、処分価格の総額361,746,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数807株、処分価格の総額391,107円)であります。又、当期間は単元未満株式の売渡請求による売渡しはありませんでした。平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡しは含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年9月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めるところにより剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり9円の配当（内中間配当 4円50銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	3,510	4.5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	3,513	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	747	641	635	493	758
最低(円)	577	376	223	311	435

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	569	639	657	718	758	719
最低(円)	514	535	609	633	673	486

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		森 郁 夫	昭和22年8月19日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年6月 当社入社 当社執行役員スバル営業本部 欧州地区本部長兼アジア・大洋州 地区本部長 当社執行役員スバル部品用品本部 長 当社常務執行役員スバル海外営 業本部長 当社専務執行役員スバル海外営 業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)4	62
代表取締役 取締役社長		吉 永 泰 之	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 当社執行役員戦略本部副本部長 兼経営企画部長 当社執行役員戦略本部長 当社執行役員スバル国内営業本 部長兼販売促進部長 当社常務執行役員スバル国内営 業本部長 当社取締役兼専務執行役員スバル 国内営業本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)4	28
代表取締役 取締役副社長		近 藤 潤	昭和25年7月20日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 当社入社 当社執行役員スバル製造本部長兼 群馬製作所長 当社執行役員スバル原価企画管 理本部長兼コスト企画部長 当社常務執行役員スバル原価企 画管理本部長 当社常務執行役員スバル原価企 画管理本部長兼スバル購買本部 副本部長 当社常務執行役員戦略本部長兼 スバル原価企画管理本部長 当社取締役兼専務執行役員戦略 本部長 当社取締役兼専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)4	37
取締役	専務執行役員	馬 洌 晃	昭和28年9月11日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 当社執行役員スバル技術本部副 本部長兼技術管理部長 当社常務執行役員スバル技術本 部長 当社常務執行役員戦略本部長 当社取締役兼専務執行役員戦略 本部長 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	武藤直人	昭和28年4月7日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員スバル商品企画本部副部長兼商品企画部長 当社執行役員スバル商品企画本部長 当社常務執行役員スバル商品企画本部長 当社常務執行役員スバル購買本部長 当社専務執行役員スバル購買本部長 当社取締役兼専務執行役員スバル購買本部長(現)	(注)4	12
取締役	専務執行役員	池田智彦	昭和28年9月23日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員スバル海外営業本部長 当社執行役員スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク会長兼社長 当社常務執行役員人事部長 当社取締役兼専務執行役員人事部長(現)	(注)4	10
取締役		有馬利男	昭和17年5月31日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	富士ゼロックス株式会社入社 同社代表取締役社長 富士フィルムホールディングス株式会社取締役 富士ゼロックス株式会社取締役相談役 同社相談役特別顧問(現) 当社取締役(現)	(注)4	0
常勤監査役		高木俊輔	昭和21年10月28日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員総務部長兼不動産開発部長 当社常務執行役員財務管理部長 当社取締役兼専務執行役員 当社代表取締役兼専務執行役員戦略本部長 当社代表取締役兼専務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)6	32
常勤監査役		及川博之	昭和21年7月29日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員製造本部副部長兼群馬製作所長 当社常務執行役員スバル製造本部長兼群馬製作所長 当社常務執行役員スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(SIA)社長 当社取締役兼専務執行役員SIA社長 当社取締役兼専務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)7	30
常勤監査役		今井伸茂	昭和24年12月1日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行執行役員総合資金部長 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 興銀システム開発株式会社取締役社長 みずほ情報総研株式会社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮川 義一	昭和19年4月8日生	昭和48年2月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成20年6月	株式会社ブリヂストン入社 同社取締役西日本支店長 ブリヂストンタイヤ東京販売株 式会社代表取締役社長 株式会社ブリヂストン執行役員 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現)	(注)5 3
計						241

- (注) 1. 取締役有馬利男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役今井伸茂及び監査役宮川義一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、グループ経営の意思決定と監督機能の強化を目的とした取締役会の活性化を図るとともに、業務執行の責任の明確化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の20名(取締役を兼務している者を除く)であります。

高橋 充 専務執行役員、CFO、エコテクノロジーカンパニープレジデント
灰本 周三 専務執行役員、戦略本部担当社長補佐
高田 充 専務執行役員、スバル海外第二営業本部長兼中国プロジェクト準備室長
鴨川 珠樹 常務執行役員、スバル原価企画管理本部長
永野 尚 常務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント
宮脇 基寿 常務執行役員、スバル商品企画本部長兼スバル技術本部長
日月 丈志 常務執行役員、スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク会長兼社長
笠井 雅博 常務執行役員、スバル製造本部長
野村 元清 執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長
上野 康男 執行役員、産業機器カンパニープレジデント
小林 英俊 執行役員、スバルグローバルマーケティング本部長
平川 良夫 執行役員、スバル技術本部副本部長
下川 良一 執行役員、スバル部品用品本部長
務川 達彦 執行役員、スバル品質保証本部長
小坂井 康雄 執行役員、スバルカスタマーセンター長兼スバル国内営業本部副本部長
中井 毅 執行役員、スバル海外第二営業本部副本部長
野飼 康伸 執行役員、スバル購買本部副本部長兼スバル原価企画管理本部副本部長
高橋 正士 執行役員、スバル技術本部副本部長兼スバル技術研究所長
飯田 政巳 執行役員、スバル国内営業本部長
中村 知美 執行役員、戦略本部長

4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
7. 平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

経営と執行の機能を明確にし、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を実現することを目的として、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、自動車事業を中核に捉え、航空宇宙、産業機器、エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。

また、取締役会および監査役会においては、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っております。取締役会は7名により構成され、1名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、2名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的に行っております。さらに、経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施しております。

② 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は平成18年5月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての基本方針を以下の内容で決議しております。

(I) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役による法令等違反行為の予防措置として、以下の体制を整備する。

- i 取締役および監査役は、各種会議への出席、りん議書の閲覧、執行役員・使用人からの業務報告等により、他の取締役の職務執行の監督、監査を実効的に行うための体制を整備する。
- ii コンプライアンス規程を定め、取締役が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備する。
- iii 執行役員・使用人が取締役の職務執行上の法令・定款違反行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。
- iv 必要に応じて、取締役を対象とした、外部の専門家によるコンプライアンス等に関する研修を行う。
- v 取締役は他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告し是正処置を講じる。

(II) その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- i 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・取締役会議事録、りん議書、その他取締役の職務の執行に係る文書およびその他の情報の保存、管理に関して社内規程を定め、その規程および法令に従い、適切に当該情報の保存および管理を行う。
- ii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、コンプライアンス、環境、品質、その他のリスクについて、リスクの現実化と拡大を防止するため、各部門の業務に応じて、規程、マニュアル、ガイドライン等を定める。
 - ・事業性のリスクについては取締役が一定の決裁ルールに従い精査し、あわせて、各部門・カンパニーそれぞれによる管理と、戦略本部を中心とした本社共通部門による全社横断的な管理を行う。
 - ・全社的な緊急連絡体制を整備し、緊急時における迅速な対応と損失の拡大防止を図る。
- iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役ごとに職務執行の担当部門を定める。
 - ・各取締役は担当部門の執行役員へ権限を委譲し配分することで職務の執行の迅速化を図る一方、業務報告を定期的に受けることで執行役員・使用人の業務執行を監督する。
 - ・取締役会で審議する案件を、事前に経営会議（取締役会の事前審議機関で全社的経営案件を審議する会議）や執行会議（各執行部門の意思決定機関）にて審議し、問題点を整理することで、取締役会における審議の効率化を図る。
- iv 執行役員・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス規程を定め、執行役員・使用人が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備する。
 - ・コンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う。
 - ・執行役員・使用人を対象に、計画的にコンプライアンス講習会等の教育を実施し、コンプライアンス啓発に取り組む。
 - ・執行役員・使用人が業務上の違法行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。
 - ・内部監査部門として監査部を設置する。
- v 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・国内外の関係会社（以下、関係会社）の事業管理を行うため、関係会社ごとの担当部門を定める。

- ・内部監査の組織として監査部を設置し、関係会社の業務監査を実施する。
- ・国内関係会社の監査役を定期的に召集し、国内関係会社における監査機能強化のための意見交換等を行う。
- ・当社の執行役員・使用人に一部国内関係会社の監査役を兼務させ、監査機能の強化を図る。
- ・前記ivの内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を、国内関係会社にも適用する。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
 - ・監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助するため、当社の使用人から1名以上のスタッフを配置する。
- vii 前記viの使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・当該補助スタッフが業務執行を行う役職を兼務する場合において、監査役補助業務の遂行については取締役および執行部は干渉しないこととし、監査役からの指揮命令の独立性を確保する。
 - ・当該補助スタッフの人事については監査役会の同意を必要とする。
- viii 取締役・執行役員・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役が取締役・執行役員・使用人から定期的に職務の執行状況について報告を受けられるよう規程を定める。
 - ・監査役が必要に応じ各事業部門等にて取締役・執行役員・使用人へ職務の執行状況について報告を求めることができるよう規程を定め、監査役が必要に応じ情報収集できる体制を整備する。
 - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項が生じた場合、監査役へ報告する。
 - ・監査役は、重要なコンプライアンス事項の審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う組織であるコンプライアンス委員会に出席する。
 - ・監査役は、代表取締役、取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。

また、当社では、各事業の横串機能を担う戦略本部を中心とした全社共通部門が各部門・カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っております。

さらに、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。

加えて、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

まず、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織し、さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画的に実施しており、社内刊行物などを通じて随時、コンプライアンス啓発を行っております。

また当社グループのコンプライアンスの実践を推進するために、グループ会社に対し教育・研修の実施や社内刊行物による情報提供を行なうとともに、当社内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）への参加により、実効性を高めています。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の各監査役（社外監査役を含む）は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、内部監査の組織として監査部（14人）を設置しており、社内各部門および国内外のグループ会社の業務遂行について計画的に業務監査を実施しております。年度はじめに内部監査年度計画と監査役会方針との事前調整を行い、監査役に対して監査部は全ての内部監査結果の報告と月次単位での内部監査活動状況の報告および意見交換等を行い、連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。なお、当社監査役高木俊輔氏は当社財務管理部長としての職務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 社外取締役、社外監査役の機能・役割および選任状況についての考え方

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役は、広範かつ高度な知見に基づく当社経営に対する的確な助言とモニタリングを期待して選任しております。有馬利男氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識、企業の社会的責任に関する高い見識を有しており、社外取締役として適任であると考えます。なお、当社と有馬利男氏の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役は、経営陣から独立した経営監視機能として、広範かつ高度な知見に基づく適法性・妥当性の観点からの監査を期待して選任しております。今井伸茂氏は、金融機関の役員を歴任された経験と豊富な知識、監査を客観的に行なうための資質・能力を有していることから、社外監査役として適任であると考えます。また、宮川義一氏は、製造業の役員として経営に携わられた経験と豊富な知識、監査を客観的に行なうための資質・能力を有していることから、社外監査役として適任であると考えます。なお、当社と今井伸茂氏および宮川義一氏との間には、特別な利害関係はありません。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋勉、森本泰行、福島力の3名であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他25名であります。

⑥ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりです。

区分	員数	報酬等の総額(百万円)		
		基本報酬		
		(固定分)	(業績連動分)	
取締役	8	244	101	345
監査役 (社外監査役を除く)	3	49	—	49
社外役員(社外監査役)	2	32	—	32
合計	13	325	101	426

(注) 1. 上表には、平成22年6月25日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を対象に含んでおります。当事業年度末においては、取締役は6名、監査役は4名(うち社外監査役2名)であります。

(当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針)

- ・ 取締役に支給する1年間の報酬等の総額は、平成18年6月27日開催の第75期定時株主総会において、6億円以内とする決議を頂いております。その枠内で、取締役会の決議により、取締役の基本報酬として、固定分(職位を基礎とし経営環境等を勘案して具体的な金額が決定されるもの)と業績連動分(当事業年度の連結経常利益実績を基礎とし経営環境等を勘案して具体的な金額が決定されるもの)を支給することとしております。社外取締役には業績連動分の支給はありません。
- ・ 監査役に支給する1年間の報酬等の総額は、平成18年6月27日開催の第75期定時株主総会において、1億円以内とする決議を頂いております。その枠内で、監査役の協議により、監査役の基本報酬として、職位を基礎とし経営環境等を勘案して決定するものを支給することとしております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、500万円または法令が規定するいずれか高い額としております。

⑧ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に果たすことができる環境を整える目的であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表上計上額の合計額
98銘柄 36,844百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	5,780,000	11,924	自動車事業における関係強化のため
ポラリス インダストリーズ インク	1,980,000	9,425	産業機器事業における関係強化のため
株式会社群馬銀行	2,850,468	1,474	事業全般における関係強化のため
興銀リース株式会社	720,000	1,343	事業全般における関係強化のため
株式会社商船三井	1,684,050	1,130	自動車事業における関係強化のため
新日本製鐵株式会社	3,051,260	1,120	自動車事業における関係強化のため
三井物産株式会社	500,000	786	自動車事業における関係強化のため
日本郵船株式会社	1,810,800	668	自動車事業における関係強化のため
セントラル硝子株式会社	1,400,975	647	自動車事業における関係強化のため
株式会社小糸製作所	449,852	624	自動車事業における関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ポラリス インダストリーズ インク	1,980,000	14,327	産業機器事業における関係維持・強化のため
スズキ株式会社	5,780,000	10,745	事業提携時に取得したもの
興銀リース株式会社	720,000	1,440	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社群馬銀行	2,850,468	1,257	事業全般における関係維持・強化のため
新日本製鐵株式会社	3,051,260	812	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社商船三井	1,684,050	807	自動車事業における関係維持・強化のため
三井物産株式会社	500,000	746	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社小糸製作所	449,852	600	自動車事業における関係維持・強化のため
日本郵船株式会社	1,810,800	589	自動車事業における関係維持・強化のため
セントラル硝子株式会社	1,400,975	469	自動車事業における関係維持・強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	164,663	401	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社アーレスティ	509,490	359	自動車事業における関係維持・強化のため
日産化学工業株式会社	383,000	329	その他事業における関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,953,560	270	事業全般における関係維持・強化のため
デンヨー株式会社	170,569	209	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社リケン	585,500	203	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	109,008	190	自動車事業における関係維持・強化のため
菊池プレス工業株式会社	102,000	189	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ヨロズ	110,000	184	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社不二越	364,651	172	自動車事業における関係維持・強化のため
日本板硝子株式会社	667,000	160	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	324,659	106	事業全般における関係維持・強化のため
大同特殊鋼株式会社	220,337	104	自動車事業における関係維持・強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	336,416	99	事業全般における関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	20,000	93	その他事業における関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	140	92	その他事業における関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,632	82	事業全般における関係維持・強化のため
関西ペイント株式会社	105,000	76	自動車事業における関係維持・強化のため
日本通運株式会社	210,000	67	その他事業における関係維持・強化のため
NTN株式会社	160,338	64	自動車事業における関係維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	171	—	165	14
連結子会社	41	—	43	—
計	212	—	208	14

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク及びスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬153百万円、非監査業務に基づく報酬33百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク及びスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬109百万円、非監査業務に基づく報酬65百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容は、財務報告に係る国際財務報告基準に対するアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また公益財団法人財務会計基準機構他が実施する研修等に参加しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成することができる体制を現在整備しているほか、各種団体が実施する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,643	211,700
受取手形及び売掛金	※1 103,521	※1 76,810
リース投資資産	27,788	23,050
有価証券	12,458	21,063
商品及び製品	101,351	72,871
仕掛品	※6 59,596	※6 56,567
原材料及び貯蔵品	35,672	36,974
繰延税金資産	15,549	13,754
短期貸付金	75,780	59,986
その他	40,216	39,396
貸倒引当金	△1,686	△1,851
流動資産合計	638,888	610,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※4 125,086	※1, ※2, ※4 118,267
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 87,411	※1, ※2 81,261
土地	※1 179,512	※1 177,697
貸貸用車両及び器具（純額）	※2 18,394	※2 11,751
建設仮勘定	12,672	21,391
その他（純額）	※2 26,452	※2 20,475
有形固定資産合計	449,527	430,842
無形固定資産		
その他	11,999	12,040
無形固定資産合計	11,999	12,040
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 67,783	※3 68,052
繰延税金資産	5,742	1,812
その他	※3, ※5 62,602	※3, ※5 69,269
投資損失引当金	△25	—
貸倒引当金	△5,149	△4,011
投資その他の資産合計	130,953	135,122
固定資産合計	592,479	578,004
資産合計	1,231,367	1,188,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,051	176,895
短期借入金	※1 142,121	※1 99,072
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,912	※1 20,902
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	2,873	2,089
未払費用	56,244	60,876
賞与引当金	15,348	16,322
製品保証引当金	19,999	27,172
工事損失引当金	※6 1,399	※6 4,681
その他	66,104	52,684
流動負債合計	555,061	480,703
固定負債		
社債	44,090	24,080
長期借入金	※1 147,479	※1 166,562
繰延税金負債	13,541	14,002
退職給付引当金	34,867	33,707
役員退職慰労引当金	685	561
その他	※1 53,751	※1 54,746
固定負債合計	294,413	293,658
負債合計	849,474	774,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	110,172	156,948
自己株式	△2,173	△1,381
株主資本合計	421,865	469,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,309	11,567
為替換算調整勘定	△51,587	△68,339
その他の包括利益累計額合計	△41,278	△56,772
少数株主持分	1,306	1,302
純資産合計	381,893	413,963
負債純資産合計	1,231,367	1,188,324

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,428,690	1,580,563
売上原価	※1 1,152,763	※1 1,241,427
売上総利益	275,927	339,136
販売費及び一般管理費	※2, ※3 248,577	※2, ※3 255,001
営業利益	27,350	84,135
営業外収益		
受取利息	964	1,094
受取配当金	755	851
持分法による投資利益	1,070	2,619
不動産賃貸料	573	558
為替差益	98	—
デリバティブ評価益	11	573
その他	1,081	1,684
営業外収益合計	4,552	7,379
営業外費用		
支払利息	4,947	4,522
為替差損	—	1,010
デリバティブ評価損	176	—
減価償却費	1,289	1,162
その他	3,129	2,595
営業外費用合計	9,541	9,289
経常利益	22,361	82,225
特別利益		
固定資産売却益	※4 357	※4 886
投資有価証券売却益	202	651
貸倒引当金戻入額	283	412
貸付債権譲渡益	294	881
その他	57	12
特別利益合計	1,193	2,842
特別損失		
固定資産除売却損	※5, ※10 3,357	※5 1,548
減損損失	※6, ※10 17,906	※6 1,457
災害による損失	—	※7 7,352
投資有価証券売却損	182	191
投資有価証券評価損	520	415
過年度損益修正損	—	※8 6,110
たな卸資産廃棄損	※9 1,191	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	372
建替関連損失	—	※11 657
その他	※10 841	※12 3,751
特別損失合計	23,997	21,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△443	63,214
法人税、住民税及び事業税	10,504	8,735
法人税等調整額	5,629	4,064
法人税等合計	16,133	12,799
少数株主損益調整前当期純利益	—	50,415
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△126	89
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,450	50,326

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	50,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,254
為替換算調整勘定	—	△16,397
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△372
その他の包括利益合計	—	※2 △15,515
包括利益	—	※1 34,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	34,832
少数株主に係る包括利益	—	68

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
前期末残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
前期末残高	126,593	110,172
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,450	50,326
自己株式の処分	△3	△109
その他	32	69
当期変動額合計	△16,421	46,776
当期末残高	110,172	156,948
自己株式		
前期末残高	△2,086	△2,173
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	6	822
当期変動額合計	△87	792
当期末残高	△2,173	△1,381
株主資本合計		
前期末残高	438,373	421,865
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,450	50,326
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	3	713
その他	32	69
当期変動額合計	△16,508	47,568
当期末残高	421,865	469,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,002	10,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,307	1,258
当期変動額合計	7,307	1,258
当期末残高	10,309	11,567
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47,429	△51,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,158	△16,752
当期変動額合計	△4,158	△16,752
当期末残高	△51,587	△68,339
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△44,427	△41,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,149	△15,494
当期変動額合計	3,149	△15,494
当期末残高	△41,278	△56,772
少数株主持分		
前期末残高	773	1,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	△4
当期変動額合計	533	△4
当期末残高	1,306	1,302
純資産合計		
前期末残高	394,719	381,893
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失（△）	△16,450	50,326
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	3	713
その他	32	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,682	△15,498
当期変動額合計	△12,826	32,070
当期末残高	381,893	413,963

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△443	63,214
減価償却費	65,785	56,062
減損損失	17,906	1,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△630	△972
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,168	974
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,708	8,618
工事損失引当金の増減額(△は減少)	639	3,282
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,292	△1,284
受取利息及び受取配当金	△1,719	△1,945
支払利息	4,947	4,522
デリバティブ評価損益(△は益)	165	△573
持分法による投資損益(△は益)	△1,070	△2,619
固定資産除売却損益(△は益)	3,000	662
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	500	△45
売上債権の増減額(△は増加)	△18,305	25,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,491	18,677
仕入債務の増減額(△は減少)	67,557	△37,633
リース投資資産の増減額(△は増加)	△575	4,447
営業貸付金の増減額(△は増加)	△12,154	1,465
貸貸用車両及び器具の増減額(△は増加)	△2,867	2,750
預り金の増減額(△は減少)	3,293	△7,906
その他	3,155	12,544
小計	186,259	150,905
利息及び配当金の受取額	1,722	1,967
利息の支払額	△5,203	△4,592
法人税等の支払額	△6,044	△10,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,734	138,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△703	△4,237
有価証券の売却による収入	1,055	4,460
有形固定資産の取得による支出	△53,087	△44,729
有形固定資産の売却による収入	2,390	1,880
無形固定資産の取得による支出	△2,894	△3,078
投資有価証券の取得による支出	△15,050	△20,719
投資有価証券の売却による収入	6,386	16,722
貸付けによる支出	△59,057	△84,517
貸付金の回収による収入	58,721	84,848
その他	△417	△1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,656	△51,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81,922	△43,034
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△24,000	—
長期借入れによる収入	110,472	68,828
長期借入金の返済による支出	△26,118	△40,721
社債の発行による収入	4,100	—
社債の償還による支出	—	△20,010
配当金の支払額	—	△3,498
リース債務の返済による支出	△960	△1,302
その他	△132	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,560	△39,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△816	△11,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,702	36,238
現金及び現金同等物の期首残高	96,515	191,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249	—
現金及び現金同等物の期末残高	191,466	227,704

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は71社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>このうち、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント (旧表記：ロビン ヨーロッパ GMBH) 他4社は重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、スバル オブ アメリカ インクの子会社その他1社を清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。 スバル オブ チャイナ LTD.</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は9社であり、持分法適用の非連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント (旧表記：ロビン ヨーロッパ GMBH) 他4社は重要性が増したことによりそれぞれ持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。</p> <p>また、株式会社タグ・インターナショナルは、連結子会社である富士テクノサービス株式会社と平成21年7月1日に合併したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。 子会社 N.V. スバル ベネルクス S.A. 関連会社 スバル ドイツ Gmbh</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結した子会社の決算日は、国内子会社及び主要な在外子会社は連結決算日と同一ですが、在外子会社のうち9社は12月31日であります。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる在外子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は71社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>また、非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。 スバル オブ チャイナ LTD.</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は9社であり、持分法適用の非連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>また、持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。 子会社 N.V. スバル ベネルクス S.A. 関連会社 スバル ドイツ Gmbh</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）であります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>②デリバティブ 時価法であります。</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	6～50年				
機械装置及び運搬具	2～15年				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②投資損失引当金 時価のない投資有価証券及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>⑤工事損失引当金 航空宇宙事業の受注工事損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 収益と費用の計上基準</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しており、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>②ファイナンス・リース取引 一部の国内連結子会社のファイナンス・リース取引に係る売上高と売上原価については、リース取引開始日に計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤工事損失引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>②ファイナンス・リース取引 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="255 772 654 840"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税については税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額未処理残高は1,447百万円であります。</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、航空宇宙事業の請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は2,361百万円、営業利益、経常利益はそれぞれ215百万円増加し、税金等調整前当期純損失は215百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>(3) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「リース資産(純額)」に含めていた賃貸用車両等については、当連結会計年度より「賃貸用車両及び器具(純額)」と表示しております。なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」に含まれる「賃貸用車両及び器具(純額)」は、20,421百万円であります。</p> <p>また、これ以外のリース資産(ファイナンス・リース取引に係るリース資産)については、金額的重要性が乏しいため、「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「長期貸付金」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、2,727百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「減価償却費」は1,004百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は112百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「リース資産の増減額(△は増加)」として掲記していたものは、当連結会計年度より「賃貸用車両及び器具の増減額(△は増加)」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」として区分掲記していたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「出資金の払込による支出」は△49百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」として区分掲記していたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△93百万円、「自己株式の売却による収入」は3百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(株式会社イチタンの完全子会社化に関する株式交換契約締結)</p> <p>当社と株式会社イチタン（以下、「イチタン」という）は、平成22年3月31日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、イチタンを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換については、平成22年6月29日に開催予定のイチタンの定時株主総会において、株式交換契約の承認を受けたうえ、平成22年8月1日を株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社においては、会社法第796条第3項の規定に従い、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日（平成22年8月1日予定）に先立ち、イチタンの普通株式は株式会社ジャスダック証券取引所において平成22年7月28日付で上場廃止（最終売買日は平成22年7月27日）となる予定です。</p> <p>(退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として18年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より償却年数を主として16年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ281百万円減少し、税金等調整前当期純損失は281百万円増加しております。</p>	<p>(包括利益の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,511百万円 (1,868百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,787百万円 (593百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,286百万円 (6,153百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,653百万円 (8,614百万円)</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,794百万円 (4,319百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,427百万円 (1,545百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,583百万円 (10,497百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,760百万円 (16,361百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	受取手形及び売掛金	69百万円	建物及び構築物	18,511百万円 (1,868百万円)	機械装置及び運搬具	7,787百万円 (593百万円)	土地	39,286百万円 (6,153百万円)	合計	65,653百万円 (8,614百万円)	短期借入金	40,794百万円 (4,319百万円)	1年内返済予定の長期借入金	4,427百万円 (1,545百万円)	長期借入金	23,583百万円 (10,497百万円)	その他(固定負債)	1,956百万円	合計	70,760百万円 (16,361百万円)	<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,003百万円 (1,746百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,715百万円 (539百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,621百万円 (6,153百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,449百万円 (8,438百万円)</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,172百万円 (4,218百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円 (877百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,415百万円 (11,013百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,514百万円 (16,108百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	受取手形及び売掛金	110百万円	建物及び構築物	19,003百万円 (1,746百万円)	機械装置及び運搬具	5,715百万円 (539百万円)	土地	39,621百万円 (6,153百万円)	合計	64,449百万円 (8,438百万円)	短期借入金	43,172百万円 (4,218百万円)	1年内返済予定の長期借入金	4,006百万円 (877百万円)	長期借入金	21,415百万円 (11,013百万円)	その他(固定負債)	1,921百万円	合計	70,514百万円 (16,108百万円)
受取手形及び売掛金	69百万円																																								
建物及び構築物	18,511百万円 (1,868百万円)																																								
機械装置及び運搬具	7,787百万円 (593百万円)																																								
土地	39,286百万円 (6,153百万円)																																								
合計	65,653百万円 (8,614百万円)																																								
短期借入金	40,794百万円 (4,319百万円)																																								
1年内返済予定の長期借入金	4,427百万円 (1,545百万円)																																								
長期借入金	23,583百万円 (10,497百万円)																																								
その他(固定負債)	1,956百万円																																								
合計	70,760百万円 (16,361百万円)																																								
受取手形及び売掛金	110百万円																																								
建物及び構築物	19,003百万円 (1,746百万円)																																								
機械装置及び運搬具	5,715百万円 (539百万円)																																								
土地	39,621百万円 (6,153百万円)																																								
合計	64,449百万円 (8,438百万円)																																								
短期借入金	43,172百万円 (4,218百万円)																																								
1年内返済予定の長期借入金	4,006百万円 (877百万円)																																								
長期借入金	21,415百万円 (11,013百万円)																																								
その他(固定負債)	1,921百万円																																								
合計	70,514百万円 (16,108百万円)																																								
<p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">757,134百万円</p>	<p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">765,211百万円</p>																																								
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">6,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">5,307百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,167百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	5,307百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">5,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">7,437百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,457百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	7,437百万円																																
投資有価証券(株式)	6,167百万円																																								
投資その他の資産 その他(出資金)	5,307百万円																																								
投資有価証券(株式)	5,457百万円																																								
投資その他の資産 その他(出資金)	7,437百万円																																								
<p>※4 建物の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額517百万円を直接控除して表示しております。</p>	<p>※4 建物の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額517百万円を直接控除して表示しております。</p>																																								
<p>※5 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。</p> <p>当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p>	<p>※5 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。</p> <p>当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p>																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,399百万円（全て仕掛品）であります。</p> <p>7 偶発債務</p> <p>連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">19,925百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">8,274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,330百万円</td> </tr> </table> <p>8 輸出手形割引高 19,637百万円</p> <p>9 特別目的会社に対する譲渡資産残高（自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権） 43,788百万円</p> <p>10 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,010百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,202百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	従業員	19,925百万円	スバル カナダ インクの取引先	8,274百万円	その他	4,131百万円	計	32,330百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,010百万円	貸出実行残高	808百万円	差引額	4,202百万円	<p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は4,681百万円（全て仕掛品）であります。</p> <p>7 偶発債務</p> <p>連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">18,230百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">8,386百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,943百万円</td> </tr> </table> <p>8 輸出手形割引高 9,102百万円</p> <p>9 特別目的会社に対する譲渡資産残高（自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権） 51,512百万円</p> <p>10 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,134百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	従業員	18,230百万円	スバル カナダ インクの取引先	8,386百万円	その他	5,327百万円	計	31,943百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	4,800百万円	貸出実行残高	666百万円	差引額	4,134百万円
従業員	19,925百万円																												
スバル カナダ インクの取引先	8,274百万円																												
その他	4,131百万円																												
計	32,330百万円																												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,010百万円																												
貸出実行残高	808百万円																												
差引額	4,202百万円																												
従業員	18,230百万円																												
スバル カナダ インクの取引先	8,386百万円																												
その他	5,327百万円																												
計	31,943百万円																												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	4,800百万円																												
貸出実行残高	666百万円																												
差引額	4,134百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として△836百万円が売上原価に含まれております。 また、工事損失引当金戻入額として△494百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">44,723百万円</td></tr> <tr><td>2. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,437百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">41,082百万円</td></tr> <tr><td>4. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">32,995百万円</td></tr> <tr><td>5. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">37,041百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">37,175百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,552百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,357百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>製造設備</td><td>埼玉県、群馬県</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、他</td></tr> <tr><td>販売店の事業用資産</td><td>東京都、岐阜県、他 7件</td><td>建物及び構築物、土地 他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>大阪府、千葉県、他 11件</td><td>建物及び構築物、土地、他</td></tr> </tbody> </table>	1. 給料及び賞与手当	44,723百万円	2. 賞与引当金繰入額	5,437百万円	3. 広告宣伝費	41,082百万円	4. 販売奨励金	32,995百万円	5. 研究開発費	37,041百万円	建物及び構築物	206百万円	その他	151百万円	計	357百万円	建物及び構築物	1,074百万円	機械装置及び運搬具	1,552百万円	土地	341百万円	その他	390百万円	計	3,357百万円	用途	場所	種類	製造設備	埼玉県、群馬県	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、他	販売店の事業用資産	東京都、岐阜県、他 7件	建物及び構築物、土地 他	遊休資産	大阪府、千葉県、他 11件	建物及び構築物、土地、他	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として△627百万円が売上原価に含まれております。 また、工事損失引当金繰入額として2,820百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">42,627百万円</td></tr> <tr><td>2. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,869百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">37,491百万円</td></tr> <tr><td>4. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">35,345百万円</td></tr> <tr><td>5. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">42,778百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">42,907百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産等</td><td>東京都、愛知県、他、14件</td><td>建物及び構築物、土地、他</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。 近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。 結果、当該減少額1,457百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	1. 給料及び賞与手当	42,627百万円	2. 賞与引当金繰入額	5,869百万円	3. 広告宣伝費	37,491百万円	4. 販売奨励金	35,345百万円	5. 研究開発費	42,778百万円	建物及び構築物	201百万円	土地	621百万円	その他	64百万円	計	886百万円	建物及び構築物	438百万円	機械装置及び運搬具	706百万円	その他	404百万円	計	1,548百万円	用途	場所	種類	遊休資産等	東京都、愛知県、他、14件	建物及び構築物、土地、他
1. 給料及び賞与手当	44,723百万円																																																																						
2. 賞与引当金繰入額	5,437百万円																																																																						
3. 広告宣伝費	41,082百万円																																																																						
4. 販売奨励金	32,995百万円																																																																						
5. 研究開発費	37,041百万円																																																																						
建物及び構築物	206百万円																																																																						
その他	151百万円																																																																						
計	357百万円																																																																						
建物及び構築物	1,074百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	1,552百万円																																																																						
土地	341百万円																																																																						
その他	390百万円																																																																						
計	3,357百万円																																																																						
用途	場所	種類																																																																					
製造設備	埼玉県、群馬県	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、他																																																																					
販売店の事業用資産	東京都、岐阜県、他 7件	建物及び構築物、土地 他																																																																					
遊休資産	大阪府、千葉県、他 11件	建物及び構築物、土地、他																																																																					
1. 給料及び賞与手当	42,627百万円																																																																						
2. 賞与引当金繰入額	5,869百万円																																																																						
3. 広告宣伝費	37,491百万円																																																																						
4. 販売奨励金	35,345百万円																																																																						
5. 研究開発費	42,778百万円																																																																						
建物及び構築物	201百万円																																																																						
土地	621百万円																																																																						
その他	64百万円																																																																						
計	886百万円																																																																						
建物及び構築物	438百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	706百万円																																																																						
その他	404百万円																																																																						
計	1,548百万円																																																																						
用途	場所	種類																																																																					
遊休資産等	東京都、愛知県、他、14件	建物及び構築物、土地、他																																																																					

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																		
<p>減損損失を認識した製造設備は製品ごとに、販売店の事業用資産は販売会社ごとに、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>自動車事業のうち、軽自動車用CVT（無段変速機）ユニットの供給事業は、平成22年7月以降、大幅に縮小する事に伴い、回収可能額を著しく低下させる変化が生じる見込みであるため、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>産業機器カンパニーの製造事業は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を7.58%で割り引いて算定しております。</p> <p>販売店につきましては、全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当連結会計年度末までに閉鎖を決定した拠点の事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>結果、当該減少額17,906百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,700百万円、機械装置及び運搬具3,694百万円、土地9,435百万円、その他77百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に7.58%で割り引いて算定しております。</p>	<p>その内訳は、建物及び構築物215百万円、土地1,209百万円、その他33百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>※7 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 1366 1420 1579"> <tr> <td>操業等停止中の固定費用</td> <td>4,669 百万円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の修繕費</td> <td>966 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸・固定資産減失損</td> <td>883 百万円</td> </tr> <tr> <td>被災取引先等への貸倒債権費用</td> <td>313 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>521 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,352 百万円</td> </tr> </table> <p>※8 過年度損益修正損</p> <p>内訳は以下のとおりであります。なお、過年度分の製品保証引当金は、製品保証費用を見直し、計上したものであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 1724 1420 1825"> <tr> <td>過年度分の製品保証引当金</td> <td>4,763 百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度分の売上原価修正</td> <td>1,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,110 百万円</td> </tr> </table>	操業等停止中の固定費用	4,669 百万円	災害資産の修繕費	966 百万円	たな卸・固定資産減失損	883 百万円	被災取引先等への貸倒債権費用	313 百万円	その他	521 百万円	合計	7,352 百万円	過年度分の製品保証引当金	4,763 百万円	過年度分の売上原価修正	1,347 百万円	合計	6,110 百万円
操業等停止中の固定費用	4,669 百万円																		
災害資産の修繕費	966 百万円																		
たな卸・固定資産減失損	883 百万円																		
被災取引先等への貸倒債権費用	313 百万円																		
その他	521 百万円																		
合計	7,352 百万円																		
過年度分の製品保証引当金	4,763 百万円																		
過年度分の売上原価修正	1,347 百万円																		
合計	6,110 百万円																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※9 たな卸資産廃棄損</p> <p>産業機器セグメントでは、当連結会計年度において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより、1,191百万円の特別損失を計上しております。</p> <p>※10 固定資産除売却損 他</p> <p>当社は、自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスバル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。</p> <p>また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当連結会計年度末までに廃止（又は廃止を決定）した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「固定資産除売却損」</td> <td style="text-align: right;">902 百万円</td> </tr> <tr> <td>「減損損失」</td> <td style="text-align: right;">3,639 百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他特別損失」</td> <td style="text-align: right;">815 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,356 百万円</td> </tr> </table>	「固定資産除売却損」	902 百万円	「減損損失」	3,639 百万円	「その他特別損失」	815 百万円	合計	5,356 百万円	<p>※11 建替関連損失</p> <p>エビススバルビルの建替に関連して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体費用見積もり額</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">323 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">657 百万円</td> </tr> </table> <p>※12 その他特別損失</p> <p>当社は平成23年度で軽自動車生産を終了する予定であり、その他特別損失には設備除却及び解体費用等として2,422百万円が含まれております。</p>	解体費用見積もり額	334 百万円	臨時償却費	323 百万円	合計	657 百万円
「固定資産除売却損」	902 百万円														
「減損損失」	3,639 百万円														
「その他特別損失」	815 百万円														
合計	5,356 百万円														
解体費用見積もり額	334 百万円														
臨時償却費	323 百万円														
合計	657 百万円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△13,301百万円
少数株主に係る包括利益	△115百万円
計	△13,416百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,314百万円
為替換算調整勘定	△4,163百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9百万円
計	3,160百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,682,316	227,909	9,006	3,901,219
合計	3,682,316	227,909	9,006	3,901,219

(注) 1. 自己株式の増加株式数227,909株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数9,006株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,901,219	50,489	1,346,567	2,605,141
合計	3,901,219	50,489	1,346,567	2,605,141

(注) 1. 自己株式の増加株式数50,489株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数1,346,567株は、株式会社イチタンの完全子会社化に伴う株式交換による減少736,760株、ストック・オプションの行使による減少609,000株、単元未満株式の売渡しによる減少807株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,510	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 第80期 定時株主総会	普通株式	3,513	利益剰余金	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">期末残高</th> <th style="width: 70%; text-align: right;">左記の内現金及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">168,643百万円</td> <td style="text-align: right;">168,472百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,458百万円</td> <td style="text-align: right;">11,498百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75,780百万円</td> <td style="text-align: right;">11,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">191,466百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金及び現金同等物	現金及び預金	168,643百万円	168,472百万円	有価証券	12,458百万円	11,498百万円	短期貸付金	75,780百万円	11,496百万円	現金及び現金同等物	191,466百万円		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">期末残高</th> <th style="width: 70%; text-align: right;">左記の内現金及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">211,700百万円</td> <td style="text-align: right;">209,902百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,063百万円</td> <td style="text-align: right;">17,802百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">59,986百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">227,704百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は平成22年8月1日に株式交換を行い、連結子会社である株式会社イチタンを完全子会社としました。この株式交換によりおのれんが280百万円発生し、自己株式は450百万円減少しております。</p>		期末残高	左記の内現金及び現金同等物	現金及び預金	211,700百万円	209,902百万円	有価証券	21,063百万円	17,802百万円	短期貸付金	59,986百万円	-百万円	現金及び現金同等物	227,704百万円	
	期末残高	左記の内現金及び現金同等物																													
現金及び預金	168,643百万円	168,472百万円																													
有価証券	12,458百万円	11,498百万円																													
短期貸付金	75,780百万円	11,496百万円																													
現金及び現金同等物	191,466百万円																														
	期末残高	左記の内現金及び現金同等物																													
現金及び預金	211,700百万円	209,902百万円																													
有価証券	21,063百万円	17,802百万円																													
短期貸付金	59,986百万円	-百万円																													
現金及び現金同等物	227,704百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、自動車事業における生産用工具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、自動車事業におけるネットワーク機器及び端末機であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">1,426</td> <td style="text-align: center;">918</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,901</td> <td style="text-align: center;">1,261</td> <td style="text-align: center;">640</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	334	257	77	有形固定資産 その他	1,426	918	508	無形固定資産 その他	141	86	55	合計	1,901	1,261	640	1年以内	345百万円	1年超	322百万円	合計	667百万円	支払リース料	456百万円	減価償却費相当額	420百万円	支払利息相当額	20百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,075</td> <td style="text-align: center;">810</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	284	234	50	有形固定資産 その他	760	553	207	無形固定資産 その他	31	23	8	合計	1,075	810	265	1年以内	168百万円	1年超	114百万円	合計	282百万円	支払リース料	347百万円	減価償却費相当額	328百万円	支払利息相当額	10百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	334	257	77																																																														
有形固定資産 その他	1,426	918	508																																																														
無形固定資産 その他	141	86	55																																																														
合計	1,901	1,261	640																																																														
1年以内	345百万円																																																																
1年超	322百万円																																																																
合計	667百万円																																																																
支払リース料	456百万円																																																																
減価償却費相当額	420百万円																																																																
支払利息相当額	20百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	284	234	50																																																														
有形固定資産 その他	760	553	207																																																														
無形固定資産 その他	31	23	8																																																														
合計	1,075	810	265																																																														
1年以内	168百万円																																																																
1年超	114百万円																																																																
合計	282百万円																																																																
支払リース料	347百万円																																																																
減価償却費相当額	328百万円																																																																
支払利息相当額	10百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,072百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">29,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>受取利息相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,083百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">27,788百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料 債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">5,913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">4,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,958百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	1,233百万円	1年超	4,839百万円	<u>合計</u>	<u>6,072百万円</u>	リース料債権部分	29,568百万円	見積残存価額部分	303百万円	<u>受取利息相当額</u>	<u>△2,083百万円</u>	リース投資資産	27,788百万円	1年以内	9,650百万円	1年超2年以内	7,290百万円	2年超3年以内	5,913百万円	3年超4年以内	4,100百万円	4年超5年以内	2,370百万円	5年超	245百万円	1年以内	1,682百万円	1年超	276百万円	<u>合計</u>	<u>1,958百万円</u>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,481百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">28,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>受取利息相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△5,258百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">23,050百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料 債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">5,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">3,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,422百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	1,135百万円	1年超	5,346百万円	<u>合計</u>	<u>6,481百万円</u>	リース料債権部分	28,028百万円	見積残存価額部分	280百万円	<u>受取利息相当額</u>	<u>△5,258百万円</u>	リース投資資産	23,050百万円	1年以内	9,120百万円	1年超2年以内	7,438百万円	2年超3年以内	5,588百万円	3年超4年以内	3,742百万円	4年超5年以内	1,972百万円	5年超	168百万円	1年以内	1,122百万円	1年超	300百万円	<u>合計</u>	<u>1,422百万円</u>
1年以内	1,233百万円																																																																
1年超	4,839百万円																																																																
<u>合計</u>	<u>6,072百万円</u>																																																																
リース料債権部分	29,568百万円																																																																
見積残存価額部分	303百万円																																																																
<u>受取利息相当額</u>	<u>△2,083百万円</u>																																																																
リース投資資産	27,788百万円																																																																
1年以内	9,650百万円																																																																
1年超2年以内	7,290百万円																																																																
2年超3年以内	5,913百万円																																																																
3年超4年以内	4,100百万円																																																																
4年超5年以内	2,370百万円																																																																
5年超	245百万円																																																																
1年以内	1,682百万円																																																																
1年超	276百万円																																																																
<u>合計</u>	<u>1,958百万円</u>																																																																
1年以内	1,135百万円																																																																
1年超	5,346百万円																																																																
<u>合計</u>	<u>6,481百万円</u>																																																																
リース料債権部分	28,028百万円																																																																
見積残存価額部分	280百万円																																																																
<u>受取利息相当額</u>	<u>△5,258百万円</u>																																																																
リース投資資産	23,050百万円																																																																
1年以内	9,120百万円																																																																
1年超2年以内	7,438百万円																																																																
2年超3年以内	5,588百万円																																																																
3年超4年以内	3,742百万円																																																																
4年超5年以内	1,972百万円																																																																
5年超	168百万円																																																																
1年以内	1,122百万円																																																																
1年超	300百万円																																																																
<u>合計</u>	<u>1,422百万円</u>																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び債権流動化等により、調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。当社グループの借入金、社債に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日、償還日は決算日後、最長で14年後であります。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社では、営業債権及びリース投資資産について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションに対して先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経営会議で基本方針を承認し、デリバティブ取扱い規程に則り、財務管理部が取引を行っております。取引実績は都度、所轄の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持することに努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	168,643	168,643	—
(2) 受取手形及び売掛金	103,521	103,521	—
(3) リース投資資産	27,788	26,040	△1,748
(4) 短期貸付金	75,780	75,844	64
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	58,132	58,132	—
資産計	433,864	432,180	△1,684
(6) 支払手形及び買掛金	217,051	217,051	—
(7) 短期借入金	142,121	142,121	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	13,912	13,912	—
(9) 1年内償還予定の社債	20,010	20,010	—
(10) 未払法人税等	2,873	2,873	—
(11) 未払費用	56,244	56,244	—
(12) 社債	44,090	44,447	△357
(13) 長期借入金	147,479	146,994	485
負債計	643,780	643,652	128
(14) デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(1,879)	(1,879)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産、並びに(4) 短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、(3) リース投資資産については見積残存価額が含まれております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)の注記を参照ください。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 1年内償還予定の社債、(10) 未払法人税等、(11) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) 長期借入金

これら時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(14) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	11,498
非上場株式	4,444

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(5) その他有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	168,643	—	—	—
受取手形及び売掛金	99,867	3,654	—	—
リース投資資産	8,756	18,777	255	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	610	6,121	1,333	1,693
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	324	6,413	1,810	195
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	26	217	92	1,476
短期貸付金	36,713	39,001	66	—

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	20,010	44,090	—	—
長期借入金	13,912	136,349	10,265	865

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び債権流動化等により、調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。当社グループの借入金、社債に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日、償還日は決算日後、最長で13年後であります。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社では、営業債権及びリース投資資産について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションに対して先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経営会議で基本方針を承認し、デリバティブ取扱い規程に則り、財務管理部が取引を行っております。取引実績は都度、所轄の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持することに努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	211,700	211,700	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,810		
貸倒引当金(*1)	△350		
	76,460	76,460	—
(3) リース投資資産	23,050		
貸倒引当金(*1)	△156		
	22,894	24,560	1,666
(4) 短期貸付金	59,986		
貸倒引当金(*1)	△852		
	59,134	60,123	989
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	62,713	62,713	—
資産計	432,901	435,556	2,655
(6) 支払手形及び買掛金	176,895	176,895	—
(7) 短期借入金	99,072	99,072	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	20,902	21,081	△179
(9) 1年内償還予定の社債	20,010	20,060	△50
(10) 未払法人税等	2,089	2,089	—
(11) 未払費用	60,876	60,876	—
(12) 社債	24,080	24,502	△422
(13) 長期借入金	166,562	167,628	△1,066
負債計	570,486	572,203	△1,717
(14) デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,306)	(1,306)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) (2)受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産、並びに(4) 短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、(3) リース投資資産については見積残存価額が含まれております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)の注記を参照ください。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(10) 未払法人税等、並びに(11) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(13) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 1年内償還予定の社債、並びに(12) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(14) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	17,802
非上場株式	3,143

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(5) その他有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	211,700	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,059	2,751	—	—
リース投資資産	9,911	13,075	64	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	1,152	2,854	1,106	2,069
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,109	6,365	1,269	430
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	6	217	2,687
短期貸付金	22,814	36,245	927	—

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	20,010	24,080	—	—
長期借入金	20,902	145,574	20,137	851

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	35,028	17,936	17,092
	(2)債券			
	①国債・地方債等	6,350	6,223	127
	②社債	7,960	7,618	342
	(3)その他	1,115	1,082	33
	小計	50,453	32,859	17,594
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	2,791	3,087	△296
	(2)債券			
	①国債・地方債等	3,407	3,437	△30
	②社債	782	785	△3
	(3)その他	699	710	△11
	小計	7,679	8,019	△340
合計		58,132	40,878	17,254

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,320	106	106
債券			
国債・地方債等	4,144	50	43
社債	1,699	41	—
その他	195	5	6
その他	63,287	—	27
合計	70,645	202	182

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

有価証券について520百万円(その他有価証券の株式520百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	38,865	19,191	19,674
	(2)債券			
	①国債・地方債等	4,654	4,553	101
	②社債	8,846	8,580	266
	(3)その他	2,041	2,000	41
	小計	54,406	34,324	20,082
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	3,583	4,233	△650
	(2)債券			
	①国債・地方債等	2,526	2,575	△49
	②社債	1,326	1,334	△8
	(3)その他	872	888	△16
	小計	8,307	9,030	△723
合計		62,713	43,354	19,359

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,566	351	112
債券			
国債・地方債等	11,077	223	53
社債	2,697	76	2
その他	525	1	8
その他	39,862	—	16
合計	60,727	651	191

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券について415百万円（その他有価証券の株式415百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	61,590	—	△1,361	△1,361
	ユーロ	8,899	—	58	58
	カナダドル オーストラリアドル	13,184 25	— —	△576 0	△576 0
	合計	83,698	—	△1,879	△1,879

(注) 時価の算定方法:金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	36,945	36,115	(*)
	合計		36,945	36,115	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	83,265	—	△625	△625
	ユーロ	8,913	—	△359	△359
	カナダドル	11,921	—	△322	△322
	合計	104,099	—	△1,306	△1,306

(注) 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	36,060	34,735	(*)
	合計		36,060	34,735	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成22年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

提出会社富士重工業株式会社については、前連結会計年度より適格退職年金制度から、その80%相当額を確定給付年金制度に、その20%相当額を確定拠出年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については51社が有しており、また、適格退職年金制度は15年金、確定拠出年金制度は6年金、確定給付年金制度は4年金を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が13基金あります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（主として、平成21年3月31日時点）

年金資産の額	191,805百万円
年金財政計算上の給付債務の額	231,986百万円
差引額	△40,181百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（主として、自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

10%

当連結会計年度（平成23年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については50社が有しており、また、適格退職年金制度は6年金、確定拠出年金制度は12年金、確定給付年金制度は6年金を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が12基金あります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（主として、平成23年3月31日時点）

年金資産の額	175,538百万円
年金財政計算上の給付債務の額	211,358百万円
差引額	△35,820百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（主として、自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

10%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△103,286	△100,917
(2) 年金資産	47,129	50,676
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△56,157	△50,241
(4) 未認識数理計算上の差異	21,073	21,971
(5) 未認識過去勤務債務	269	345
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△34,815	△27,925
(7) 前払年金費用	52	5,782
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△34,867	△33,707

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	8,541 (注) 2, 3, 4	8,599 (注) 2, 3, 4
(2) 利息費用	1,920	1,791
(3) 期待運用収益	△1,440	△1,609
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,976	1,941
(5) 過去勤務債務の費用処理額	35	51
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	11,032	10,773
(7) 退職給付制度改定益	—	△236
(8) 合計 ((6)+(7))	11,032	10,537

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額726百万円は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額2,184百万円は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金174百万円を支払っており、営業費用として計上しております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額628百万円は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額2,473百万円は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金220百万円を支払っており、営業費用として計上しております。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.4%~2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.4%~4.0%	1.4%~3.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	11年~18年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 303名	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 320名
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 1,029,000株	普通株式 1,917,000株
付与日	平成14年9月9日	平成16年9月6日
権利確定条件	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
対象勤務期間	自 平成14年9月9日 至 平成16年7月31日	自 平成16年9月6日 至 平成18年7月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	734,000	1,863,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	734,000	—
未行使残	—	1,863,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	498,000	594,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 320名
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 1,917,000株
付与日	平成16年9月6日
権利確定条件	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
対象勤務期間	自 平成16年9月6日 至 平成18年7月31日
権利行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,863,000
権利確定	—
権利行使	609,000
失効	—
未行使残	1,254,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	594,000
行使時平均株価 (円)	675
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 平成22年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">13,847百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の減価償却費等</td><td style="text-align: right;">13,191百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,836百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,340百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,324百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,255百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">4,681百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,882百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,878百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,818百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,052百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△101,750百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,302百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,648百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の減価償却費等</td><td style="text-align: right;">△7,780百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△510百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,614百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,552百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,750百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,549百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,742百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△13,541百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>		当連結会計年度 平成22年3月31日	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過	13,847百万円	固定資産の減価償却費等	13,191百万円	未払費用	8,836百万円	たな卸資産評価損	8,340百万円	製品保証引当金	7,324百万円	賞与引当金	6,255百万円	長期未払金	4,681百万円	貸倒引当金	2,882百万円	繰越欠損金	53,878百万円	その他	11,818百万円	繰延税金資産 小計	131,052百万円	評価性引当金	△101,750百万円	繰延税金資産 合計	29,302百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,648百万円	固定資産の減価償却費等	△7,780百万円	圧縮積立金	△510百万円	その他	△6,614百万円	繰延税金負債 合計	△21,552百万円	繰延税金資産の純額	7,750百万円	流動資産－繰延税金資産	15,549百万円	固定資産－繰延税金資産	5,742百万円	固定負債－繰延税金負債	△13,541百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 平成23年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産の減価償却費等</td><td style="text-align: right;">13,568百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,687百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">11,028百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">10,129百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,148百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,561百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">4,472百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,349百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,663百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,024百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,629百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△89,542百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,087百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,437百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の減価償却費等</td><td style="text-align: right;">△7,266百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△510百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,436百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,649百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,438百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,754百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,812百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)</td><td style="text-align: right;">△126百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△14,002百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等</td><td style="text-align: right;">△17.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等修正及び還付</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>子会社における適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.2%</td></tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 平成23年3月31日	繰延税金資産		固定資産の減価償却費等	13,568百万円	未払費用	11,687百万円	退職給付引当金繰入限度超過	11,028百万円	製品保証引当金	10,129百万円	たな卸資産評価損	9,148百万円	賞与引当金	6,561百万円	長期未払金	4,472百万円	貸倒引当金	2,349百万円	繰越欠損金	33,663百万円	その他	10,024百万円	繰延税金資産 小計	112,629百万円	評価性引当金	△89,542百万円	繰延税金資産 合計	23,087百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,437百万円	固定資産の減価償却費等	△7,266百万円	圧縮積立金	△510百万円	その他	△6,436百万円	繰延税金負債 合計	△21,649百万円	繰延税金資産の純額	1,438百万円	流動資産－繰延税金資産	13,754百万円	固定資産－繰延税金資産	1,812百万円	流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	△126百万円	固定負債－繰延税金負債	△14,002百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等	△17.1%	過年度法人税等修正及び還付	△0.2%	持分法による投資利益	△1.7%	子会社における適用税率差異	△1.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%
	当連結会計年度 平成22年3月31日																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過	13,847百万円																																																																																																																						
固定資産の減価償却費等	13,191百万円																																																																																																																						
未払費用	8,836百万円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	8,340百万円																																																																																																																						
製品保証引当金	7,324百万円																																																																																																																						
賞与引当金	6,255百万円																																																																																																																						
長期未払金	4,681百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	2,882百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	53,878百万円																																																																																																																						
その他	11,818百万円																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	131,052百万円																																																																																																																						
評価性引当金	△101,750百万円																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	29,302百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△6,648百万円																																																																																																																						
固定資産の減価償却費等	△7,780百万円																																																																																																																						
圧縮積立金	△510百万円																																																																																																																						
その他	△6,614百万円																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	△21,552百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,750百万円																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	15,549百万円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	5,742百万円																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△13,541百万円																																																																																																																						
	当連結会計年度 平成23年3月31日																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
固定資産の減価償却費等	13,568百万円																																																																																																																						
未払費用	11,687百万円																																																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過	11,028百万円																																																																																																																						
製品保証引当金	10,129百万円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	9,148百万円																																																																																																																						
賞与引当金	6,561百万円																																																																																																																						
長期未払金	4,472百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	2,349百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	33,663百万円																																																																																																																						
その他	10,024百万円																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	112,629百万円																																																																																																																						
評価性引当金	△89,542百万円																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	23,087百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△7,437百万円																																																																																																																						
固定資産の減価償却費等	△7,266百万円																																																																																																																						
圧縮積立金	△510百万円																																																																																																																						
その他	△6,436百万円																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	△21,649百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,438百万円																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	13,754百万円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,812百万円																																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	△126百万円																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△14,002百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等	△17.1%																																																																																																																						
過年度法人税等修正及び還付	△0.2%																																																																																																																						
持分法による投資利益	△1.7%																																																																																																																						
子会社における適用税率差異	△1.5%																																																																																																																						
その他	0.2%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される不動産を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	30,982	△1,144	29,838	30,834
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	13,707	△173	13,534	33,561

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得653百万円であり、主な減少額は減価償却△966百万円、減損損失△526百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	3,297	2,275	1,022	△474
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,685	978	707	0

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. その他損益は減損損失等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される不動産を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	29,838	4,310	34,148	47,877
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	13,534	1,177	14,711	40,416

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得等で9,113百万円であり、主な減少額は減価償却△1,321百万円、減損損失△846百万円であります。
3. 当連結決算日における時価は、新宿スバルビルについては、売却額を基礎として算定した金額であり、一部の主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。それ以外の物件については主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	3,055	2,199	856	△338
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,790	1,099	691	△669

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。
2. その他（売却損益等）は売却益、減損損失等であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,294,451	93,216	23,913	17,110	1,428,690	—	1,428,690
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,304	—	63	12,678	15,045	△15,045	—
計	1,296,755	93,216	23,976	29,788	1,443,735	△15,045	1,428,690
営業費用	1,275,039	88,404	26,413	27,228	1,417,084	△15,744	1,401,340
営業利益又は営業損失(△)	21,716	4,812	△2,437	2,560	26,651	699	27,350
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	989,462	166,492	31,591	77,895	1,265,440	△34,073	1,231,367
減価償却費	59,155	3,709	1,228	1,693	65,785	—	65,785
減損損失	7,389	—	10,517	—	17,906	—	17,906
資本的支出	84,085	1,347	433	3,212	89,077	—	89,077

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 前連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項の変更)(2)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「航空宇宙」の売上高は2,361百万円、営業利益は215百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	815,812	577,409	35,469	1,428,690	—	1,428,690
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	293,948	2,232	557	296,737	△296,737	—
計	1,109,760	579,641	36,026	1,725,427	△296,737	1,428,690
営業費用	1,107,916	547,584	35,931	1,691,431	△290,091	1,401,340
営業利益又は営業損失(△)	1,844	32,057	95	33,996	△6,646	27,350
II 資産	910,841	338,721	18,518	1,268,080	△36,713	1,231,367

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

3. 前連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項の変更)(2)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は2,361百万円、営業利益は215百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	622,126	84,474	101,470	99,784	907,854
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	1,428,690
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.5	5.9	7.1	7.0	63.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

アジア : 中国

その他 : オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」「エコテクノロジー事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の5つを事業セグメントとしております。

このうち「エコテクノロジー事業」については、報告セグメントにおける量的基準を満たさないために、「その他」に含めて開示しております。従って、当社は「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I 売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,294,451	93,216	23,913	1,411,580	17,110	1,428,690	—	1,428,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,304	—	63	2,367	12,678	15,045	△15,045	—
計	1,296,755	93,216	23,976	1,413,947	29,788	1,443,735	△15,045	1,428,690
セグメント利益又は損失(△)	21,716	4,812	△2,437	24,091	2,560	26,651	699	27,350
セグメント資産	989,462	166,492	31,591	1,187,545	77,895	1,265,440	△34,073	1,231,367
II その他の項目								
減価償却費	59,155	3,709	1,228	64,092	1,693	65,785	—	65,785
持分法適用会社への投資額	2,641	231	875	3,747	388	4,135	—	4,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,085	1,347	433	85,865	3,212	89,077	—	89,077

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I 売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,452,207	82,817	30,061	1,565,085	15,478	1,580,563	—	1,580,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,520	—	39	2,559	13,207	15,766	△15,766	—
計	1,454,727	82,817	30,100	1,567,644	28,685	1,596,329	△15,766	1,580,563
セグメント利益又は損失(△)	80,387	2,256	△52	82,591	1,463	84,054	81	84,135
セグメント資産	944,046	162,704	41,515	1,148,265	71,562	1,219,827	△31,503	1,188,324
II その他項目								
減価償却費	51,004	2,380	660	54,044	2,018	56,062	—	56,062
持分法適用会社への投資額	4,849	230	890	5,969	394	6,363	—	6,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,591	1,918	215	66,724	654	67,378	—	67,378

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
520,836	622,126	565,545	84,474	101,470	99,784	1,428,690

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	合計
	内、米国			
381,987	67,414	66,553	126	449,527

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
467,323	725,775	654,402	126,321	138,854	122,290	1,580,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	合計
	内、米国			
379,717	50,990	50,234	135	430,842

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
減損損失	7,389	—	10,517	17,906	—	—	17,906

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
減損損失	1,431	—	26	1,457	—	—	1,457

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
(のれん)							
当期償却額	322	—	—	322	4	—	326
当期末残高	3,134	—	—	3,134	4	—	3,138
(負ののれん)							
当期償却額	205	—	—	205	—	—	205
当期末残高	206	—	—	206	—	—	206

(注)「その他」の金額は、エコテクノロジー事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
(のれん)							
当期償却額	350	—	—	350	3	—	353
当期末残高	2,773	—	—	2,773	1	—	2,774
(負ののれん)							
当期償却額	206	—	—	206	—	—	206
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の金額は、エコテクノロジー事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 488円58銭 1株当たり当期純損失(△) △21円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 528円88銭 1株当たり当期純利益 64円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	381,893	413,963
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,306	1,302
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,306)	(1,302)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	380,587	412,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	778,965	780,261

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△16,450	50,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△16,450	50,326
期中平均株式数(千株)	779,119	779,504

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(固定資産の譲渡について) 当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、本社機能の再編・強化及び資産の有効活用を目的とし、当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が所有する新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却することを決議し、同日売買契約を締結いたしました。 新宿スバルビルの売却に伴う引渡しは平成23年4月28日に完了しております。 なお、平成24年3月期に特別利益として固定資産売却益25,000百万円を計上する予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士重工業株式会社	第12回無担保社債	平成15年6月20日	20,000 (20,000)	—	0.68	なし	平成22年6月18日
富士重工業株式会社	第13回無担保社債	平成16年4月30日	20,000	20,000 (20,000)	1.31	なし	平成23年4月28日
富士重工業株式会社	第14回無担保社債	平成18年5月31日	20,000	20,000	2.01	なし	平成24年5月31日
富士重工業株式会社	第15回無担保社債 (私募債)	平成21年7月10日	4,000	4,000	1.62	なし	平成26年7月10日
株式会社東扇島物流 センター	第1回無担保社債 (私募債)	平成22年3月31日	100 (10)	90 (10)	0.93	なし	平成27年3月31日
合計	—	—	64,100 (20,010)	44,090 (20,010)	—	—	—

(注) 1. 未償還残高欄の()内で内数表示した金額は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,010	20,010	10	4,060	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142,121	99,072	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,912	20,902	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	1,123	674	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	147,479	166,562	1.39	平成24年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	720	1,184	—	平成24年～平成29年
その他有利子負債(預り金及び預り保証金)	3,925	2,928	0.38	
合計	309,280	291,322		

(注) 1. 平均利率の算定においては「期中平均借入残高に対する加重平均利率」を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間ににおける返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,440	45,134	37,623	41,377
リース債務	580	316	199	73

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、特定融資枠契約を下記のとおり締結しております。

特定融資枠契約の総額 105,273 百万円
当連結会計年度末借入実行残高 —

4. 当社グループは、一部の会社を除きリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	370,286	433,708	370,634	405,935
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失 (△) (百万円)	24,517	31,182	16,577	△9,062
四半期純利益又は四 半期純損失 (△) (百万円)	19,140	25,426	13,841	△8,081
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失 (△) (円)	24.57	32.63	17.75	△10.36

2 重要な訴訟事件等

注記事項（連結貸借対照表関係）※5を参照ください。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,961	130,593
受取手形	※3 1,045	※3 988
売掛金	※3 130,434	※3 88,323
商品及び製品	28,968	13,747
仕掛品	※6 55,989	※6 53,284
原材料及び貯蔵品	27,252	24,487
前渡金	1,307	1,224
前払費用	※3 1,374	※3 1,369
関係会社短期貸付金	141,898	121,341
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,000	2,000
未収入金	※3 18,700	※3 15,390
未収消費税等	4,323	3,619
その他	※3 4,644	※3 5,664
貸倒引当金	△12,630	△10,279
流動資産合計	476,265	451,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2, ※4 53,991	※1, ※2, ※4 51,054
構築物（純額）	※1 6,161	※1 5,654
機械及び装置（純額）	※1, ※2 53,824	※1, ※2 52,334
航空機（純額）	※1 2	※1 2
車両運搬具（純額）	※1 1,163	※1 1,111
工具、器具及び備品（純額）	※1 4,128	※1 3,617
土地	※2 82,881	※2 81,574
リース資産（純額）	※1 766	※1 699
建設仮勘定	9,935	17,732
有形固定資産合計	212,851	213,777
無形固定資産		
特許権	48	33
借地権	11	11
商標権	3	2
ソフトウェア	5,320	6,199
その他	1,864	651
無形固定資産合計	7,246	6,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,017	36,844
関係会社株式	142,955	143,340
出資金	9	9
関係会社出資金	2,022	2,022
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	53	41
関係会社長期貸付金	25,330	25,330
破産更生債権等	※3 3,776	2,764
長期前払費用	※3 1,423	※3 1,035
長期未収入金	※5 24,290	※5 23,956
その他	※3 1,688	※3 7,412
投資損失引当金	△313	—
貸倒引当金	△6,086	△4,535
投資その他の資産合計	230,169	238,223
固定資産合計	450,266	458,896
資産合計	926,531	910,646
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,511	※3 2,113
買掛金	※3 203,951	※3 160,856
短期借入金	※2 82,350	※2 35,300
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,188	※2 16,590
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	※3 1,117	※3 427
未払金	※3 17,156	※3 12,182
未払費用	※3 23,202	※3 29,060
未払法人税等	487	604
前受金	※3 5,566	※3 6,432
預り金	※3 992	※3 832
前受収益	※3 207	※3 208
賞与引当金	9,875	10,685
製品保証引当金	5,661	11,232
工事損失引当金	※6 1,399	※6 4,681
資産除去債務	—	2
その他	※3 2,829	※3 2,146
流動負債合計	386,491	313,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	44,000	24,000
長期借入金	※2 105,391	※2 150,801
リース債務	※3 498	※3 561
繰延税金負債	7,057	7,888
退職給付引当金	17,493	17,230
長期未払金	9,939	8,671
資産除去債務	—	133
その他	1,143	1,222
固定負債合計	185,521	210,506
負債合計	572,012	523,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	749	749
別途積立金	85,335	85,335
繰越利益剰余金	△60,812	△30,554
利益剰余金合計	33,173	63,431
自己株式	△2,138	△1,346
株主資本合計	344,901	375,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,618	10,839
評価・換算差額等合計	9,618	10,839
純資産合計	354,519	386,790
負債純資産合計	926,531	910,646

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※7 952,136	※7 1,075,923
売上原価		
製品期首たな卸高	23,090	28,968
当期製品製造原価	805,528	817,472
当期製品仕入高	41,861	56,587
製品保証引当金繰入額	5,661	11,232
合計	876,140	914,259
他勘定振替高	※2 1,830	※2 1,222
製品期末たな卸高	※1 28,968	※1 13,747
製品売上原価	※1 845,342	※1 899,290
売上総利益	106,794	176,633
販売費及び一般管理費		
販売費	69,780	73,761
一般管理費	※4 49,536	※4 54,712
販売費及び一般管理費合計	※3 119,316	※3 128,473
営業利益又は営業損失(△)	△12,522	48,160
営業外収益		
受取利息	1,300	1,483
有価証券利息	19	42
受取配当金	1,518	1,882
不動産賃貸料	2,838	2,970
為替差益	239	—
その他	2,060	2,141
営業外収益合計	※7 7,974	※7 8,518
営業外費用		
支払利息	2,644	2,580
社債利息	847	758
減価償却費	1,275	1,140
為替差損	—	1,251
その他	3,303	2,217
営業外費用合計	8,069	7,946
経常利益又は経常損失(△)	△12,617	48,732
特別利益		
固定資産売却益	※5 217	※5 647
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	※8 1,335	※8 2,681
その他	57	455
特別利益合計	1,609	3,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※6 1,778	※6 1,040
減損損失	※9 14,385	※9 1,191
災害による損失	—	※13 5,751
投資有価証券評価損	※10 541	※10 623
貸倒引当金繰入額	※11 3,194	—
投資損失引当金繰入額	54	—
過年度損益修正損	—	※14 6,110
たな卸資産廃棄損	※12 1,191	—
その他	1	※15 4,011
特別損失合計	21,144	18,726
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△32,152	33,789
法人税、住民税及び事業税	163	△88
法人税等合計	163	△88
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,315	33,877

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	680,949	80.3	714,878	81.2
II 当期労務費		88,014	10.4	89,776	10.2
III 当期経費		79,078	9.3	76,114	8.6
当期総製造費用		848,041	100.0	880,768	100.0
期首仕掛品棚卸高		92,878		55,989	
合計		940,919		936,757	
期末仕掛品棚卸高	※2	55,989		53,284	
他勘定への振替高		79,402		66,001	
当期製品製造原価		805,528		817,472	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	30,409百万円	減価償却費	24,115百万円
外注加工費	9,176百万円	外注加工費	11,624百万円
電力費	4,478百万円	電力費	4,956百万円
修繕費	3,362百万円	修繕費	3,534百万円
※2 他勘定への振替高は次のとおりであります。		※2 他勘定への振替高は次のとおりであります。	
有形固定資産勘定への振替高	1,580百万円	有形固定資産勘定への振替高	2,791百万円
研究開発費等への振替高	77,822百万円	研究開発費等への振替高	63,210百万円

原価計算方法

量産品については主として実際原価による製品別総合原価計算方式、個別受注品については、個別原価計算方式によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
資本剰余金合計		
前期末残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	749	749
当期末残高	749	749
別途積立金		
前期末残高	85,335	85,335
当期末残高	85,335	85,335
繰越利益剰余金		
前期末残高	△28,495	△60,812
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,315	33,877
自己株式の処分	△2	△109
当期変動額合計	△32,317	30,258
当期末残高	△60,812	△30,554
利益剰余金合計		
前期末残高	65,490	33,173
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,315	33,877
自己株式の処分	△2	△109
当期変動額合計	△32,317	30,258
当期末残高	33,173	63,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△2,051	△2,138
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	6	822
当期変動額合計	△87	792
当期末残高	△2,138	△1,346
株主資本合計		
前期末残高	377,305	344,901
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,315	33,877
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	4	713
当期変動額合計	△32,404	31,050
当期末残高	344,901	375,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,958	9,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,660	1,221
当期変動額合計	6,660	1,221
当期末残高	9,618	10,839
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,958	9,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,660	1,221
当期変動額合計	6,660	1,221
当期末残高	9,618	10,839
純資産合計		
前期末残高	380,263	354,519
当期変動額		
剰余金の配当	—	△3,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,315	33,877
自己株式の取得	△93	△30
自己株式の処分	4	713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,660	1,221
当期変動額合計	△25,744	32,271
当期末残高	354,519	386,790

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）であります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> <p>(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物（純額）</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物（純額）</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置（純額）</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>航空機（純額）</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具（純額）</td><td>3～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品（純額）</td><td>2～10年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物（純額）	8～50年	構築物（純額）	7～50年	機械及び装置（純額）	2～12年	航空機（純額）	2～5年	車両運搬具（純額）	3～7年	工具、器具及び備品（純額）	2～10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物（純額）	8～50年												
構築物（純額）	7～50年												
機械及び装置（純額）	2～12年												
航空機（純額）	2～5年												
車両運搬具（純額）	3～7年												
工具、器具及び備品（純額）	2～10年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>8. 収益と費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び工事完成原価の計上基準</p> <p>売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)により計上しており、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 金額表示の単位</p> <p>金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>8. 収益と費用の計上基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 金額表示の単位</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(重要な引当金の計上基準の変更)</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額未処理残高は912百万円であります。</p> <p>(収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、航空宇宙事業の請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度以降に着手した工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は2,361百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ215百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」3,129百万円に含まれる「長期未収入金」は1,448百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」5,464百万円に含まれる「減価償却費」は1,002百万円であります。 2. 前事業年度において「デリバティブ評価損」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」3,303百万円に含まれる「デリバティブ評価損」は176百万円であります。 3. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の特別利益の「その他」444百万円に含まれる「貸倒引当金戻入額」は24百万円であります。 	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別損失の「貸倒引当金繰入額」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の特別損失の「その他」4,011百万円に含まれる「貸倒引当金繰入額」は47百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(株式会社イチタンの完全子会社化に関する株式交換契約締結)</p> <p>当社と株式会社イチタン（以下、「イチタン」という）は、平成22年3月31日開催の各社取締役会において、当社を完全親会社、イチタンを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換については、平成22年6月29日に開催予定のイチタンの定時株主総会において、株式交換契約の承認を受けたうえ、平成22年8月1日を株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社においては、会社法第796条第3項の規定に従い、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日（平成22年8月1日予定）に先立ち、イチタンの普通株式は株式会社ジャスダック証券取引所において平成22年7月28日付で上場廃止（最終売買日は平成22年7月27日）となる予定です。</p> <p>(退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数の変更)</p> <p>退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が18年を下回ったため、当事業年度より償却年数を16年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ274百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 508,913百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">828百万円 (828百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,167百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520百万円 (520百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,515百万円 (1,348百万円)</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円 (2,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,323百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,397百万円 (7,020百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,720百万円 (9,020百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り金保証金等5,142百万円の担保に供しております。</p>	建物	828百万円 (828百万円)	機械及び装置	7,167百万円	土地	520百万円 (520百万円)	計	8,515百万円 (1,348百万円)	短期借入金	2,000百万円 (2,000百万円)	1年内返済予定の長期借入金	2,323百万円	長期借入金	12,397百万円 (7,020百万円)	計	16,720百万円 (9,020百万円)	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 521,460百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">767百万円 (767百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,176百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520百万円 (520百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,463百万円 (1,287百万円)</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円 (2,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,319百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,078百万円 (7,020百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,397百万円 (9,020百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り金保証金等5,176百万円の担保に供しております。</p>	建物	767百万円 (767百万円)	機械及び装置	5,176百万円	土地	520百万円 (520百万円)	計	6,463百万円 (1,287百万円)	短期借入金	2,000百万円 (2,000百万円)	1年内返済予定の長期借入金	2,319百万円	長期借入金	10,078百万円 (7,020百万円)	計	14,397百万円 (9,020百万円)
建物	828百万円 (828百万円)																																
機械及び装置	7,167百万円																																
土地	520百万円 (520百万円)																																
計	8,515百万円 (1,348百万円)																																
短期借入金	2,000百万円 (2,000百万円)																																
1年内返済予定の長期借入金	2,323百万円																																
長期借入金	12,397百万円 (7,020百万円)																																
計	16,720百万円 (9,020百万円)																																
建物	767百万円 (767百万円)																																
機械及び装置	5,176百万円																																
土地	520百万円 (520百万円)																																
計	6,463百万円 (1,287百万円)																																
短期借入金	2,000百万円 (2,000百万円)																																
1年内返済予定の長期借入金	2,319百万円																																
長期借入金	10,078百万円 (7,020百万円)																																
計	14,397百万円 (9,020百万円)																																
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">68,768百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,882百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,002百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,655百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	68,768百万円	その他資産合計	8,882百万円	支払手形・買掛金	20,002百万円	その他負債合計	11,655百万円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,637百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,756百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,266百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,964百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	45,637百万円	その他資産合計	7,756百万円	支払手形・買掛金	19,266百万円	その他負債合計	6,964百万円																
受取手形・売掛金	68,768百万円																																
その他資産合計	8,882百万円																																
支払手形・買掛金	20,002百万円																																
その他負債合計	11,655百万円																																
受取手形・売掛金	45,637百万円																																
その他資産合計	7,756百万円																																
支払手形・買掛金	19,266百万円																																
その他負債合計	6,964百万円																																
<p>※4 建物の貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額517百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>※5 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。</p> <p>当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は長期未収入金として計上しており、訴訟金額には長期未収入金として計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p>	<p>※4 建物の貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額517百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>※5 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。</p> <p>当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は長期未収入金として計上しており、訴訟金額には長期未収入金として計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p>																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,399百万円（全て仕掛品）であります。</p>	<p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は4,681百万円（全て仕掛品）であります。</p>																																				
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スバル オブ アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">29,640百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">19,882百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道スバル株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル信州株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,899百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金等に対する保証類似行為等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,538百万円</td> </tr> </table>	スバル オブ アメリカ インク	29,640百万円	従業員	19,882百万円	北海道スバル株式会社	3,120百万円	スバル信州株式会社	2,000百万円	スバルファイナンス株式会社	1,000百万円	スバル興産株式会社	960百万円	他3社	297百万円	合計	56,899百万円	スバルファイナンス株式会社	4,538百万円	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">18,212百万円</td> </tr> <tr> <td>スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル信州株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟スバル株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル オブ アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,546百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金等に対する保証類似行為等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> </table>	従業員	18,212百万円	スバルファイナンス株式会社	5,000百万円	スバル信州株式会社	2,000百万円	スバル興産株式会社	1,014百万円	新潟スバル株式会社	1,000百万円	スバル オブ アメリカ インク	675百万円	他3社	645百万円	合計	28,546百万円	スバルファイナンス株式会社	1,963百万円
スバル オブ アメリカ インク	29,640百万円																																				
従業員	19,882百万円																																				
北海道スバル株式会社	3,120百万円																																				
スバル信州株式会社	2,000百万円																																				
スバルファイナンス株式会社	1,000百万円																																				
スバル興産株式会社	960百万円																																				
他3社	297百万円																																				
合計	56,899百万円																																				
スバルファイナンス株式会社	4,538百万円																																				
従業員	18,212百万円																																				
スバルファイナンス株式会社	5,000百万円																																				
スバル信州株式会社	2,000百万円																																				
スバル興産株式会社	1,014百万円																																				
新潟スバル株式会社	1,000百万円																																				
スバル オブ アメリカ インク	675百万円																																				
他3社	645百万円																																				
合計	28,546百万円																																				
スバルファイナンス株式会社	1,963百万円																																				
<p>8 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">19,637百万円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	19,637百万円	<p>8 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">9,102百万円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	9,102百万円																																
輸出手形割引高	19,637百万円																																				
輸出手形割引高	9,102百万円																																				
<p>9 特別目的会社に対する譲渡資産残高（航空宇宙事業の売上債権）</p> <p style="text-align: right;">20,461百万円</p>	<p>9 特別目的会社に対する譲渡資産残高（航空宇宙事業の売上債権）</p> <p style="text-align: right;">27,633百万円</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として△1,934百万円が売上原価に含まれております。 また、工事損失引当金戻入額として△494百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 他勘定へ振替高は、販売費等への振替高であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">5,640百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">15,546百万円</td></tr> <tr><td>3. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">15,664百万円</td></tr> <tr><td>4. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,971百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,145百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>4. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">37,409百万円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,409百万円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,778百万円</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 売上高</td><td style="text-align: right;">538,154百万円</td></tr> <tr><td>2. 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td> 不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,562百万円</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">2,530百万円</td></tr> </table> <p>※8 貸倒引当金戻入額(特別利益)1,335百万円は、関係会社に対するものであります。</p>	1. 給料及び賞与手当	5,640百万円	2. 運賃梱包費	15,546百万円	3. 販売奨励金	15,664百万円	4. 広告宣伝費	14,971百万円	1. 給料及び賞与手当	2,145百万円	2. 運賃梱包費	18百万円	3. 広告宣伝費	350百万円	4. 研究開発費	37,409百万円	建物	200百万円	その他	17百万円	計	217百万円	建物	150百万円	機械及び装置	1,019百万円	工具、器具及び備品	230百万円	土地	219百万円	その他	160百万円	計	1,778百万円	1. 売上高	538,154百万円	2. 営業外収益		受取利息	1,223百万円	受取配当金	828百万円	不動産賃貸料	2,562百万円	その他営業外収益	2,530百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として542百万円が売上原価に含まれております。 また、工事損失引当金繰入額として2,820百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 他勘定へ振替高は、販売費等への振替高であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">5,554百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">19,823百万円</td></tr> <tr><td>3. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">14,717百万円</td></tr> <tr><td>4. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,639百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,292百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>4. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,053百万円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43,053百万円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 売上高</td><td style="text-align: right;">616,639百万円</td></tr> <tr><td>2. 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">1,450百万円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td> 不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,696百万円</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">2,195百万円</td></tr> </table> <p>※8 貸倒引当金戻入額(特別利益)のうち、2,167百万円は、関係会社に対するものであります。</p>	1. 給料及び賞与手当	5,554百万円	2. 運賃梱包費	19,823百万円	3. 販売奨励金	14,717百万円	4. 広告宣伝費	15,639百万円	1. 給料及び賞与手当	2,292百万円	2. 運賃梱包費	19百万円	3. 広告宣伝費	372百万円	4. 研究開発費	43,053百万円	土地	601百万円	その他	46百万円	計	647百万円	建物	205百万円	構築物	49百万円	車両運搬具	35百万円	機械及び装置	531百万円	工具、器具及び備品	55百万円	その他	165百万円	計	1,040百万円	1. 売上高	616,639百万円	2. 営業外収益		受取利息	1,450百万円	受取配当金	1,083百万円	不動産賃貸料	2,696百万円	その他営業外収益	2,195百万円
1. 給料及び賞与手当	5,640百万円																																																																																														
2. 運賃梱包費	15,546百万円																																																																																														
3. 販売奨励金	15,664百万円																																																																																														
4. 広告宣伝費	14,971百万円																																																																																														
1. 給料及び賞与手当	2,145百万円																																																																																														
2. 運賃梱包費	18百万円																																																																																														
3. 広告宣伝費	350百万円																																																																																														
4. 研究開発費	37,409百万円																																																																																														
建物	200百万円																																																																																														
その他	17百万円																																																																																														
計	217百万円																																																																																														
建物	150百万円																																																																																														
機械及び装置	1,019百万円																																																																																														
工具、器具及び備品	230百万円																																																																																														
土地	219百万円																																																																																														
その他	160百万円																																																																																														
計	1,778百万円																																																																																														
1. 売上高	538,154百万円																																																																																														
2. 営業外収益																																																																																															
受取利息	1,223百万円																																																																																														
受取配当金	828百万円																																																																																														
不動産賃貸料	2,562百万円																																																																																														
その他営業外収益	2,530百万円																																																																																														
1. 給料及び賞与手当	5,554百万円																																																																																														
2. 運賃梱包費	19,823百万円																																																																																														
3. 販売奨励金	14,717百万円																																																																																														
4. 広告宣伝費	15,639百万円																																																																																														
1. 給料及び賞与手当	2,292百万円																																																																																														
2. 運賃梱包費	19百万円																																																																																														
3. 広告宣伝費	372百万円																																																																																														
4. 研究開発費	43,053百万円																																																																																														
土地	601百万円																																																																																														
その他	46百万円																																																																																														
計	647百万円																																																																																														
建物	205百万円																																																																																														
構築物	49百万円																																																																																														
車両運搬具	35百万円																																																																																														
機械及び装置	531百万円																																																																																														
工具、器具及び備品	55百万円																																																																																														
その他	165百万円																																																																																														
計	1,040百万円																																																																																														
1. 売上高	616,639百万円																																																																																														
2. 営業外収益																																																																																															
受取利息	1,450百万円																																																																																														
受取配当金	1,083百万円																																																																																														
不動産賃貸料	2,696百万円																																																																																														
その他営業外収益	2,195百万円																																																																																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※9 減損損失(特別損失)の主なものは、次の通りであります。				※9 減損損失(特別損失)の主なものは、次の通りであります。			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
製造設備	群馬県、埼玉県	建物、機械及び装置、土地、他	11,863	遊休資産	福岡県他2件	建物及び土地、他	1,191
販売店の事業用資産	東京都他3件	建物及び土地、他	2,138				
遊休資産	大阪府	建物及び土地、他	384				
<p>当社は、原則として、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>自動車事業のうち、軽自動車用CVT(無段変速機)ユニットの供給事業は、平成22年7月以降、大幅に縮小する事に伴い、回収可能額を著しく低下させる変化が生じる見込みであるため、当該製造設備の帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。</p> <p>産業機器カンパニーの製造事業は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能額まで減損いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を7.58%で割引いて算定しております。</p> <p>販売店につきましては、全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当事業年度末までに閉鎖した拠点の事業用資産について、その帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。</p> <p>この他、遊休資産となった販売店用土地及び設備等が処分予定であることから、その帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。</p> <p>なお回収可能額は、路線価等に基づいて算定した処分見積額から処分費用見込額を差し引いた正味売却価額を用いております。</p> <p>これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,422百万円、機械及び装置3,488百万円、土地8,243百万円、その他232百万円であります。</p>				<p>当社は、原則として、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。</p> <p>これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物70百万円、土地1,099百万円、撤去費用17百万円、その他5百万円であります。</p> <p>なお回収可能額は、路線価等に基づいて算定した処分見積額から処分費用見込額を差し引いた正味売却価額を用いております。</p>			
<p>※10 投資有価証券評価損(特別損失)のうち、439百万円は、関係会社株式の評価損であります。</p> <p>※11 貸倒引当金繰入額(特別損失)3,194百万円は、関係会社に対するものであります。</p>				<p>※10 投資有価証券評価損(特別損失)のうち、365百万円は、関係会社株式の評価損であります。</p>			

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※12 たな卸資産廃棄損</p> <p>産業機器カンパニーでは、当事業年度において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより、1,191百万円の特別損失を計上しております。</p>	<p>※13 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業等停止中の固定費用</td> <td style="text-align: right;">4,290百万円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の修繕費</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸・固定資産減失損</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>復旧支援費用等</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,751百万円</td> </tr> </table> <p>※14 過年度損益修正損</p> <p>内訳は以下のとおりであります。なお、過年度分の製品保証引当金は、製品保証費用を見直し、計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度分の製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">4,763百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度分の売上原価修正</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,110百万円</td> </tr> </table> <p>※15 その他特別損失</p> <p>当社は、平成23年度で軽自動車生産を終了する予定であり、その他特別損失には設備除却及び解体費用等として2,422百万円が含まれております。</p>	操業等停止中の固定費用	4,290百万円	災害資産の修繕費	612百万円	たな卸・固定資産減失損	522百万円	復旧支援費用等	327百万円	合計	5,751百万円	過年度分の製品保証引当金	4,763百万円	過年度分の売上原価修正	1,347百万円	合計	6,110百万円
操業等停止中の固定費用	4,290百万円																
災害資産の修繕費	612百万円																
たな卸・固定資産減失損	522百万円																
復旧支援費用等	327百万円																
合計	5,751百万円																
過年度分の製品保証引当金	4,763百万円																
過年度分の売上原価修正	1,347百万円																
合計	6,110百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	3,282,316	227,909	9,006	3,501,219
合計	3,282,316	227,909	9,006	3,501,219

(注) 1. 普通株式の増加株式数227,909株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少株式数9,006株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	3,501,219	50,489	1,346,567	2,205,141
合計	3,501,219	50,489	1,346,567	2,205,141

(注) 1. 普通株式の増加株式数50,489株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少株式数1,346,567株は、株式会社イチタンの完全子会社化に伴う株式交換による減少736,760株、ストック・オプションの行使による減少609,000株、単元未満株式の売渡しによる減少807株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、自動車事業における生産用工具 であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法 と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、自動車事業におけるネットワーク 機器及び端末機であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">747</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">761</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	14	10	4	工具、器具及 び備品	747	469	278	合計	761	479	282	1年以内	155百万円	1年超	133百万円	合計	288百万円	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	207百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	557	427	130	合計	557	427	130	1年以内	94百万円	1年超	39百万円	合計	133百万円	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	151百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	14	10	4																																																		
工具、器具及 び備品	747	469	278																																																		
合計	761	479	282																																																		
1年以内	155百万円																																																				
1年超	133百万円																																																				
合計	288百万円																																																				
支払リース料	221百万円																																																				
減価償却費相当額	207百万円																																																				
支払利息相当額	8百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及 び備品	557	427	130																																																		
合計	557	427	130																																																		
1年以内	94百万円																																																				
1年超	39百万円																																																				
合計	133百万円																																																				
支払リース料	161百万円																																																				
減価償却費相当額	151百万円																																																				
支払利息相当額	4百万円																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額をリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)												
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	1年以内	21百万円	1年超	33百万円	合計	54百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85百万円</td> </tr> </table>	1年以内	37百万円	1年超	48百万円	合計	85百万円
1年以内	21百万円												
1年超	33百万円												
合計	54百万円												
1年以内	37百万円												
1年超	48百万円												
合計	85百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	387	316	△71

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	142,452
関連会社株式	116
合計	142,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	143,240
関連会社株式	100
合計	143,340

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
当期 平成22年3月31日	当期 平成23年3月31日
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
貸倒引当金繰入限度超過	未払費用
賞与引当金	製品保証引当金
製品保証引当金	賞与引当金
その他	貸倒引当金繰入限度超過
計	計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産 (流動) 計	繰延税金資産 (流動) 計
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
退職給付引当金繰入限度超過	固定資産の減価償却費等
貸倒引当金繰入限度超過	退職給付引当金繰入限度超過
投資有価証券評価損	貸倒引当金繰入限度超過
繰越欠損金	投資有価証券評価損
その他	繰越欠損金
計	計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産 (固定) 計	繰延税金資産 (固定) 計
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
圧縮積立金	圧縮積立金
繰延税金負債 (固定) 計	繰延税金負債 (固定) 計
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率
	(調整)
	交際費等損金不算入費用
	配当金等益金不算入
	住民税均等割
	過年度法人税等修正
	評価性引当金
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 454円88銭 1株当たり当期純損失 41円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 495円47銭 1株当たり当期純利益 43円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	354,519	386,790
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	354,519	386,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	779,365	780,661

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△32,315	33,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△32,315	33,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,519	779,904

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(固定資産の譲渡について) 当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、本社機能の再編・強化及び資産の有効活用を目的とし、当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が所有する新宿スバルビル及び同敷地を小田急電鉄株式会社に売却することを決議し、同日売買契約を締結いたしました。 新宿スバルビルの売却に伴う引渡しは平成23年4月28日に完了しております。 なお平成24年3月期に特別利益として固定資産売却益5,200百万円を計上する予定であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ボラリス インダストリーズ インク	1,980,000	14,327
		スズキ株式会社	5,780,000	10,745
		興銀リース株式会社	720,000	1,440
		株式会社群馬銀行	2,850,468	1,257
		新日本製鐵株式会社	3,051,260	812
		株式会社商船三井	1,684,050	807
		三井物産株式会社	500,000	746
		株式会社小糸製作所	449,852	600
		日本郵船株式会社	1,810,800	589
		セントラル硝子株式会社	1,400,975	469
		その他 (88銘柄)	11,159,543	5,052
計		31,386,948	36,844	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	149,457	1,147	1,084 (70)	149,520	98,466	3,906	51,054
構築物	26,006	406	184 (2)	26,228	20,574	868	5,654
機械及び装置	341,489	16,284	9,524 (3)	348,249	295,915	17,374	52,334
航空機	115	2	5	112	110	2	2
車両運搬具	3,918	339	272	3,985	2,874	308	1,111
工具、器具及び備 品	105,061	2,932	2,684 (0)	105,309	101,692	3,380	3,617
土地	82,881	—	1,307 (1,099)	81,574	—	—	81,574
リース資産	2,902	395	769	2,528	1,829	462	699
建設仮勘定	9,935	28,219	20,422	17,732	—	—	17,732
有形固定資産計	721,764	49,724	36,251 (1,174)	735,237	521,460	26,300	213,777
無形固定資産							
特許権	131	—	—	131	98	15	33
借地権	11	—	—	11	—	—	11
商標権	22	—	—	22	20	1	2
ソフトウェア	43,328	3,430	19	46,739	40,540	2,546	6,199
その他	2,231	2,636	3,845	1,022	371	4	651
無形固定資産計	45,723	6,066	3,864	47,925	41,029	2,566	6,896
長期前払費用	2,845	391	808	2,428	1,393	484	1,035

1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	自動車	16,079百万円	航空宇宙	111百万円
	産業機器	62百万円	その他	32百万円
建設仮勘定	自動車	26,585百万円	航空宇宙	1,441百万円
	産業機器	184百万円	その他	9百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	18,716	47	1,268	2,681	14,814
投資損失引当金 ※2	313	1	26	288	—
賞与引当金	9,875	10,685	9,875	—	10,685
製品保証引当金	5,661	11,232	5,661	—	11,232
工事損失引当金	1,399	4,681	1,399	—	4,681

(注) ※1 当期減少額(その他)のうち433百万円は一般債権の貸倒実績率による引当金の洗替額、2,170百万円は貸倒懸念の解消、78百万円は債権の回収による取崩であります。

※2 当期減少額(その他)は対象会社の財政状態が回復したことによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	7
普通預金	130,455
外貨預金	131
小計	130,593
合計	130,593

(イ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝電波プロダクツ株式会社	238
フジ特車株式会社	174
横浜スバル自動車株式会社	122
大和商工株式会社	78
いすゞ自動車近畿株式会社	48
その他	328
合計	988

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	395
平成23年5月	325
平成23年6月	103
平成23年7月	73
平成23年8月	75
平成23年9月以降	17
合計	988

(ウ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スバル オブ アメリカ インク	9,769
財団法人 日本航空機開発協会	9,524
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	7,770
防衛省	6,664
川崎重工業株式会社	5,307
その他	49,289
合計	88,323

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
130,434	1,099,636	1,141,747	88,323	92.8	36.3

(エ) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
自動車(四輪車他)	11,017
産業機器(各種発動機他)	2,613
その他(産業車両他)	117
合計	13,747

(オ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車(四輪車他)	9,151
産業機器(各種発動機他)	1,338
航空宇宙(航空機他)	39,466
その他(産業車両他)	3,329
合計	53,284

(カ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
素材 (鋼材・非鉄金属他)	2,945
購入部分品他	19,949
消耗工具器具備品	567
補助材料他	1,026
合計	24,487

(キ) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
スバルファイナンス株式会社	121,242
その他	99
合計	121,341

(b) 固定資産

(ア) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	39,914
スバル オブ アメリカ インク	39,049
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	21,120
スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.	10,683
スバルファイナンス株式会社	7,530
その他	25,044
合計	143,340

② 負債の部

(a) 流動負債

(ア) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK株式会社	534
加治金属工業株式会社	188
株式会社大紀アルミニウム工業所	156
株式会社ムラコシ精工	140
日本ガイシ株式会社	120
その他	975
合計	2,113

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	543
平成23年5月	534
平成23年6月	530
平成23年7月	457
平成23年8月	49
合計	2,113

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
スバルファイナンス株式会社	12,842
株式会社デンソー	11,081
日本発条株式会社	5,646
日立オートモティブシステムズ株式会社	4,713
NTN株式会社	3,297
その他	123,277
合計	160,856

(b) 固定負債

(ア) 長期借入金

区分	金額 (百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	29,500
株式会社日本政策投資銀行	12,500
中央三井信託銀行株式会社	11,000
株式会社群馬銀行	9,600
株式会社足利銀行	9,600
その他 (38社)	78,601
合計	150,801

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

注記事項(貸借対照表関係) ※5を参照ください。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第79期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年7月8日関東財務局長に提出。
事業年度(第79期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月28日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第80期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出。
(第80期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出。
(第80期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成23年5月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員 高橋 充
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉永泰之及び当社最高財務責任者専務執行役員高橋充は、当社の第80期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員 高橋 充
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉永泰之及び専務執行役員高橋充は、当社の財務報告に係わる内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価に関する基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価については、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社48社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社23社及び持分法適用関連会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成23年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士重工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士重工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士重工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士重工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。